

有 価 証 券 報 告 書

第 1 5 0 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日)
(至 平成 15 年 3 月 31 日)

株 式 会 社
神 戸 製 鋼 所
3 1 1 0 1 1

目次

第150期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1. 【主要な経営指標等の推移】	2
2. 【沿革】	4
3. 【事業の内容】	5
4. 【関係会社の状況】	8
5. 【従業員の状況】	14
第2 【事業の状況】	15
1. 【業績等の概要】	15
2. 【生産、受注及び販売の状況】	18
3. 【対処すべき課題】	19
4. 【経営上の重要な契約等】	19
5. 【研究開発活動】	22
第3 【設備の状況】	23
1. 【設備投資等の概要】	23
2. 【主要な設備の状況】	23
3. 【設備の新設、除却等の計画】	24
第4 【提出会社の状況】	25
1. 【株式等の状況】	25
2. 【自己株式の取得等の状況】	27
3. 【配当政策】	27
4. 【株価の推移】	28
5. 【役員の状況】	29
第5 【経理の状況】	34
1. 【連結財務諸表等】	35
2. 【財務諸表等】	83
第6 【提出会社の株式事務の概要】	110
第7 【提出会社の参考情報】	111
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	112

監査報告書

本書は、証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を利用して提出した有価証券報告書の記載事項をワードプロセッサファイルを元に作成したものであります。

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第 24 条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成 15 年 6 月 25 日
【事業年度】	第 150 期（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）
【会社名】	株式会社 神戸製鋼所
【英訳名】	Kobe Steel, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水越 浩士
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜町 2 丁目 10 番 26 号
【電話番号】	078 (261) 5183
【事務連絡者氏名】	経理部 次長 河原 一明
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜町 2 丁目 10 番 26 号
【電話番号】	078 (261) 5183
【事務連絡者氏名】	経理部 次長 河原 一明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜 1 丁目 6 番 10 号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄 3 丁目 3 番 17 号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1.【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第146期 平成11年3月	第147期 平成12年3月	第148期 平成13年3月	第149期 平成14年3月	第150期 平成15年3月
売上高 (百万円)	1,305,482	1,252,515	1,373,090	1,198,014	1,204,749
経常損益 (百万円)	22,688	13,731	50,003	13,548	35,442
当期純損益 (百万円)	38,873	53,087	6,503	28,518	1,723
純資産額 (百万円)	327,055	271,462	263,362	280,685	293,138
総資産額 (百万円)	2,270,278	2,124,794	2,131,122	2,045,302	1,902,641
1株当たり純資産額 (円)	115.35	95.93	93.07	97.97	98.96
1株当たり当期純損益 (円)	13.71	18.76	2.29	10.06	0.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.4	12.8	12.4	13.7	15.4
自己資本利益率 (%)	11.23	17.74	2.43	10.48	0.59
株価収益率 (倍)	-	-	29.58	-	118.34
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	212,620	137,356	59,109	115,692
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	108,388	42,366	36,481	27,021
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	83,724	139,125	36,814	174,997
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	121,342	162,213	126,186	115,292	81,809
従業員数 (人)	-	28,858	30,129	26,978	26,765

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、第147期より就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (百万円)	938,455	837,745	816,877	793,952	807,231
経常損益 (百万円)	9,840	8,221	14,648	4,010	20,263
当期純損益 (百万円)	23,317	15,198	60,588	20,991	4,859
資本金 (百万円)	213,639	213,667	213,667	215,167	218,163
発行済株式総数 (千株)	2,835,437	2,835,982	2,835,982	2,867,550	2,974,550
純資産額 (百万円)	382,397	367,251	307,013	312,355	313,261
総資産額 (百万円)	1,770,791	1,655,620	1,520,815	1,524,098	1,419,159
1株当たり純資産額 (円)	134.86	129.49	108.25	108.93	105.35
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損益 (円)	8.22	5.36	21.36	7.39	1.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.6	22.2	20.2	20.5	22.1
自己資本利益率 (%)	5.84	4.05	18.00	6.78	1.55
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	11,663	10,580	9,828	9,674	9,122

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、第147期より就業人員数を表示しております。

2.【沿革】

当社は、明治 38 年 9 月に合名会社鈴木商店が、神戸・脇浜において小林清一郎氏の経営する小林製鋼所を買収、神戸製鋼所と改称したことを発祥とし、明治 44 年 6 月に合名会社鈴木商店から分離、神戸市脇浜町 1 丁目に株式会社神戸製鋼所として資本金 140 万円をもって設立されました。

その後の当社企業集団の主な変遷は次のとおりであります。

昭和14年10月	長府工場（現在の長府製造所）を新設
” 17年4月	大久保工場（現在のコベルコ建機(株)クレーン工場）を新設
” 24年5月	当社株式を東京・大阪・名古屋の各証券取引所に上場
” 28年11月	高砂工場（現在の高砂製作所）を新設
” 29年6月	ファウドラ―社との共同出資により神鋼ファウドラ―(株)（現在の神鋼パンテック(株)）を設立
” 30年7月	日本高周波鋼業(株)に資本参加
” 34年1月	灘浜工場（現在の神戸製鉄所灘浜地区）を新設 （灘浜1号高炉の火入れにより銑鋼一貫メーカーとなる）
” 35年9月	ニューヨーク事務所を開設 （昭和56年4月に現地法人化、平成元年7月 コウベ スチール USA INC. に統合）
” 36年3月	藤沢工場（現在の藤沢事業所）を新設
” 36年10月	茨木工場を新設
” 40年4月	尼崎製鉄(株)と合併
” 42年4月	秦野工場を新設
” 44年8月	真岡工場（現在の真岡製造所）を新設
” 45年3月	加古川製鉄所を新設（線材・棒鋼に加え鋼板類も生産する総合鉄鋼メーカーとなる）
” 45年7月	西条工場を新設
” 50年9月	福知山工場を新設
” 51年11月	シンガポール事務所を開設 （平成2年1月に現地法人化し、コウベスチールアジア PTE. LTD. となる）
” 53年8月	ロンドン事務所を開設 （昭和59年10月に現地法人化し、コウベスチールヨーロッパ LTD. となる）
” 58年7月	油谷重工(株)（現在のコベルコ建機(株)）に資本・経営参加
” 61年1月	北京事務所を開設（昭和56年2月開設の北京駐在員事務所を昇格）
” 61年4月	神鋼コベルコ建機(株)（平成11年10月にコベルコ建機(株)へ統合）を設立
” 62年10月	神戸総合技術研究所（神戸市西区の西神インダストリアルパーク内）第 1 期工事（電子技術研究所、機械研究所等の移転）を完了
” 62年12月	播磨工場を新設
” 63年4月	ニューヨークに米国総合統轄会社（コウベスチール USA INC.）を設立
平成4年3月	神戸総合技術研究所第 2 期工事（化学研究所、高分子材料開発センター（以上、現在の化学環境研究所）材料研究所等の移転・拡充等のハイテク実験設備新設）完了
” 5年3月	高砂製作所内に産業機械工場を新設
” 5年7月	デトロイト事務所（コウベスチール USA INC.）を新設
” 5年9月	大安工場を新設
” 6年8月	神鋼パンテック(株)の株式を大阪証券取引所第二部に上場
” 11年10月	建設機械カンパニーと油谷重工(株)及び神鋼コベルコ建機(株)を統合し、建設機械の製造・販売事業をコベルコ建機(株)に一元化
” 14年3月	神鋼興産(株)と合併

3. 【事業の内容】

当社及び関係会社(子会社 194 社及び関連会社 70 社)は、鉄鋼関連事業、アルミ・銅関連事業、機械関連事業、建設機械関連事業、不動産関連事業、各種サービス事業等多岐にわたる事業を展開しております。

事業の種類別セグメントごとの主な事業内容及び主要な関係会社は、次のとおりであります。

鉄鋼関連事業

当社及び子会社 58 社、関連会社 28 社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

条鋼(普通線材、特殊線材、特殊鋼線材、普通鋼棒鋼、特殊鋼棒鋼)、鋼板(厚板、中板、薄板(熱延・冷延・表面処理))、シームレス鋼管、鋼片、鍛鋼品(船用部品・電機部品・産業機械部品等)、チタン及びチタン合金、鉄粉及び粉末製品、建材、各種特殊鋼製品、各種鋼線、銑鉄、スラグ製品、電力卸供給、溶接材料(各種被覆アーク溶接棒、自動・半自動溶接用ワイヤ、フラックス)、溶接ロボット、溶接電源、各種溶接ロボットシステム等

(主要な関係会社)

日本高周波鋼業(株)、神鋼特殊鋼管(株)、神鋼建材工業(株)、神鋼神戸発電(株)、神鋼ボルト(株)、神鋼物流(株)、堺鋼板工業(株)、神鋼メックス(株)、神鋼総合サービス(株)、神鋼鋼線工業(株)、住友チタニウム(株)、関西熱化学(株)、

アルミ・銅関連事業

当社及び子会社 25 社、関連会社 11 社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

アルミ圧延品(飲料缶用アルミ板、アルミ箔用板材、熱交換器用アルミ板、自動車用アルミ板、各種アルミ押出品、アルミ箔、磁気ディスク用アルミ基板)、銅圧延品(空調用銅管、復水管、電子材料用伸銅板条、リードフレーム)、アルミニウム合金及びマグネシウム合金鍛造品(航空機用部品・自動車用部品等)、アルミ加工品(自動車用部品、建材、建設用仮設資材等)等

(主要な関係会社)

サン・アルミニウム工業(株)、神鋼ノース(株)、神鋼メタルプロダクツ(株)、神鋼リードミック(株)、コウベ カッパー (マレーシア) SDN. BHD.、神鋼アルコアルミ(株)

機械関連事業

当社及び子会社 47 社、関連会社 14 社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

各種プラント(製鉄・非鉄・ペレタイジング・セメント・石油化学等)、化学機械、原子力関連機器、土木工事、橋梁、新交通システム、下水処理、ゴミ焼却炉、高分子加工機械、金属加工機械、鉱山・砕石機械、圧縮機、冷凍機、ヒートポンプ、各種化学機器、冷却塔、各種内燃機関、重電機器、搬送機器、各種ブレーキ装置等

(主要な関係会社)

神鋼パンテック(株)、神鋼造機(株)、コベルコ・コンプレッサ(株)、神鋼プラント建設(株)、神鋼アイ・イー・テック(株)、神鋼電機(株)、(株)ナブコ、コンプレホ シデルルヒコ デ グアジャナ, C.A.

建設機械関連事業

子会社 21 社、関連会社 7 社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダー、クローラークレーン、ラフテレーンクレーン、作業船、電気ショベル等

(主要な関係会社)

コベルコ建機(株)

不動産関連事業

当社及び子会社 12 社、関連会社 2 社により構成されており、主な事業内容は次のとおりであります。

不動産販売・賃貸、地域・都市開発、ビルマネジメント等

(主要な関係会社)

コベルコ開発(株)

その他の事業

子会社 31 社、関連会社 8 社により構成されており、主な事業内容は次のとおりであります。

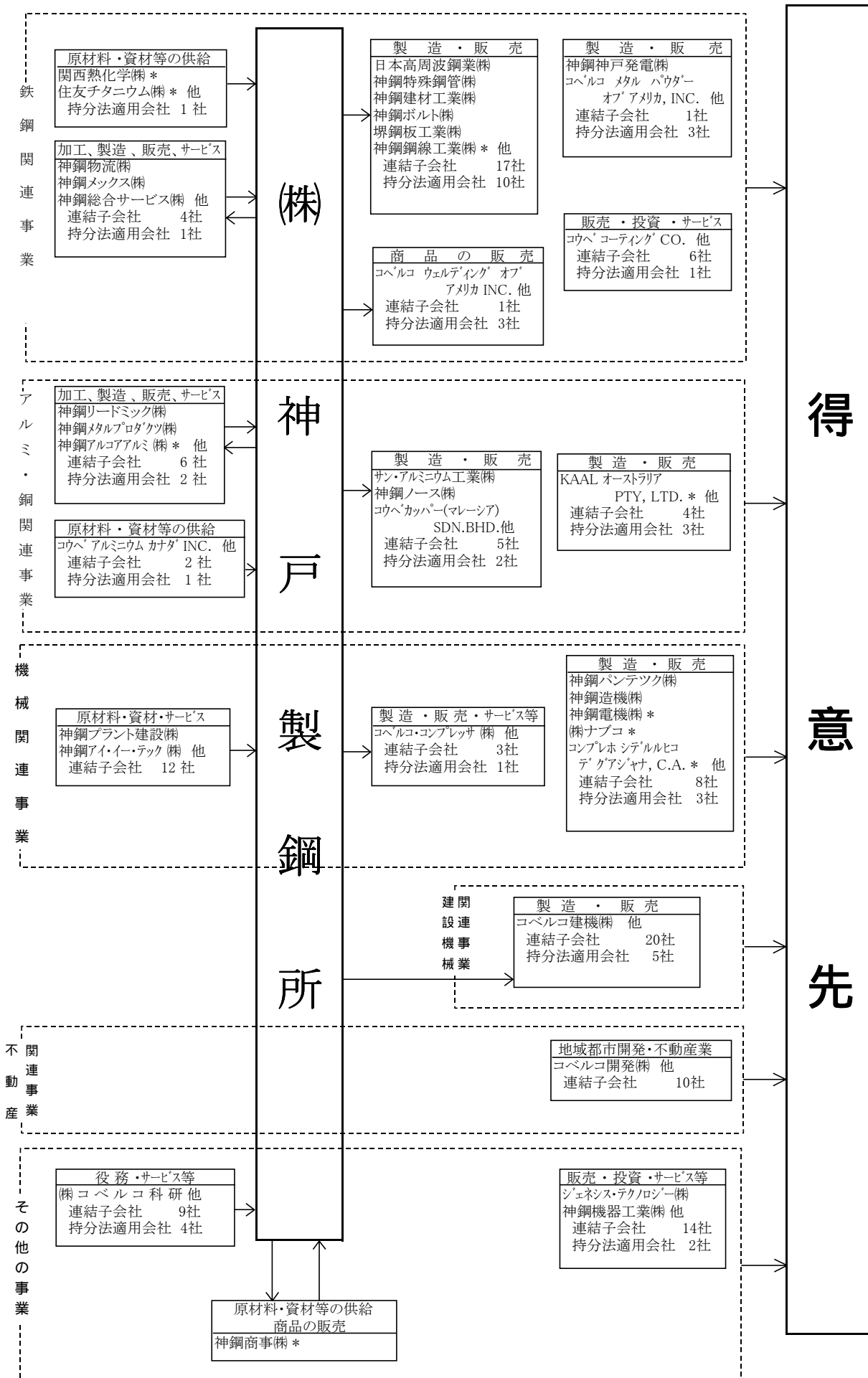
エレクトロニクス関連機器、情報通信システム、超電導製品、特殊合金他新材料、情報サービス等、材料検査業、LPガス容器製造業、総合商社、旅行代理店業等

(主要な関係会社)

ジェネシス・テクノロジー(株)、(株)コベルコ科研、神鋼機器工業(株)、神鋼商事(株)

事業の内容を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

企業集団の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 1. は、製品等の流れを表しております。

2. 無印は連結子会社、*印は持分法適用会社であります。

4.【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内 容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日本高周波鋼業(株) (注2)	東京都 千代田区	15,669	特殊鋼鋼材の製造、販売	51.92	役員の兼任等 兼務2人 転籍6人 営業上の取引 当社より軸受鋼の二次加工を受託しております。
神鋼特殊鋼管(株)	山口県 下関市	5,250	ステンレス鋼管、精密鋼管の製造、販売	100	役員の兼任等 兼務2人 転籍5人 営業上の取引 当社の鋼管部門を分離、独立した会社であり、当社より原材料を購入しております。
神鋼建材工業(株)	兵庫県 尼崎市	3,500	土木・建築用製品の製造、販売	96.80	役員の兼任等 兼務2人 転籍6人 営業上の取引 当社より鋼材を購入しております。 資金援助、設備の賃貸借 当社は同社の事業資金の一部について債務保証等をしております。
神鋼神戸発電(株)	神戸市 灘区	3,000	電力卸供給事業	100	役員の兼任等 兼務4人 転籍1人 営業上の取引 当社は当社より発電所の操業及び運営管理を受託しております。 また、同社は当社より石炭・ユーティリティ等を購入しております。 資金援助、設備の賃貸借 当社は同社の事業資金の一部について融資をしております。 当社は工場用地・岸壁・荷役設備等の一部を賃貸しております。 当社は貯炭設備・運炭設備等の一部を賃借しております。
神鋼ボルト(株)	千葉県 市川市	465	建築・建設機械用各種ボルトの製造、販売	100	役員の兼任等 兼務2人 転籍3人 営業上の取引 当社より鋼材等を購入しております。
神鋼物流(株)	神戸市 中央区	479	港湾運送、内航海運、通関、貨物自動車運送、倉庫、工場構内諸作業請負	86.11	役員の兼任等 兼務2人 転籍9人 営業上の取引 当社の原材料、鋼材等の構外物流及び加古川製鉄所内の構内物流の委託先であります。
堺鋼板工業(株)	大阪府 堺市	320	薄鋼板の剪断加工、販売	100	役員の兼任等 兼務5人 転籍3人 営業上の取引 当社の関西地区におけるコイルセンターであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内 容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
神鋼メックス(株)	神戸市 灘区	115	各種プラ ント・機械 の設計、製 作、据付、 配管及び 保全工事	66.39	役員の兼任等 兼務3人 転籍9人 営業上の取引 当社製造設備の製作据付工事及 び保全工事を請負っております。
神鋼総合サービス(株)	神戸市 中央区	57	土木建築、 造園の工 事、警備、 施設運 営 管理	100	役員の兼任等 兼務1人 転籍6人 営業上の取引 当社関西地区事業所の警備業務、 土木工事等を請負っております。
神鋼リードミック(株)	北九州市 門司区	1,800	電 子 部 品・半導体 及び集積 回路部品 の製造・販 売、同部品 の 鍍 金 加 工・販売	75.00	役員の兼任等 兼務1人 転籍3人 営業上の取引 当社より銅材を購入しておりま す。当社は鍍金加工を委託しており ます。
サン・アルミニウム工業(株)	千葉市 稲毛区	560	アルミニ ウム箔の 製造、販売	95.31	役員の兼任等 兼務2人 転籍4人 営業上の取引 当社よりアルミニウム箔地を購 入しております。 資金援助、設備の賃貸借 当社は同社の事業資金の一部に ついて債務保証等をしております。
神鋼ノース(株)	茨城県 新治郡	400	アルミニ ウム製加 工品の製 造、販売	100	役員の兼任等 兼務3人 転籍3人 営業上の取引 当社よりアルミニウム素材を購 入しております。 資金援助、設備の賃貸借 当社は同社の事業資金の一部に ついて債務保証等をしております。
神鋼メタルプロダクツ(株)	北九州市 門司区	200	銅・銅合金 管、復水管 及び加工 品の製造、 販売	90.00	役員の兼任等 兼務2人 転籍4人 営業上の取引 記載すべき事項はありません。 資金援助、設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を賃貸し ております。
コウベ カッパー (マレーシア)SDN.BHD.	マレーシア セランゴール	千マレー シア\$ 25,500	銅 管 及 び 二 次 加 工 品の製造、 販売	70.00	役員の兼任等 兼務3人 出向2人 営業上の取引 当社より銅管を購入しておりま す。 資金援助、設備の賃貸借 当社は同社の事業資金の一部に ついて債務保証等をしております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内 容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
神鋼パンテック(株) (注2、7)	神戸市 中央区	4,020	各種環境 装置、気熱 装置、化学 機器の製 造、販売	54.78 (0.28)	役員の兼任等 兼務1人 転籍8人 営業上の取引 当社は設備用機器を購入して おります。
神鋼造機(株) (注2、3、8)	岐阜県 大垣市	660	コージェ ネレーシ ョン、内 燃機関、 変速機、 建設機 械等の製 造、販売	46.33	役員の兼任等 兼務4人 転籍5人 営業上の取引 記載すべき事項はありません。 資金援助、設備の賃貸借 当社は同社の事業資金の一部に ついて債務保証等をして おります。
コベルコ・コンプレッサ(株)	東京都 中央区	450	空気圧縮 機の販売、 サービス	100	役員の兼任等 兼務4人 出向1人 転籍3人 営業上の取引 当社の汎用圧縮機、冷凍機の販売 会社であります。
神鋼プラント建設(株)	神戸市 灘区	288	各種プラ ント・機 械設備構 造物の設 計、製作 、据付等 の請負	100	役員の兼任等 兼務1人 転籍3人 営業上の取引 当社の各種プラント機械設備の 設計、製作、据付等を請負って おります。
神鋼アイ・イー・テック(株)	神戸市 中央区	70	環境施設 の運転維 持管理・ 補修工事 、鋼構造 物の設計 、架設工 事	80.00	役員の兼任等 兼務2人 転籍5人 営業上の取引 当社が販売する鋼構造物の設計、 製作、架設及び環境施設の定期点 検、定期修理等を請負って おります。
コベルコ建機(株)	東京都 品川区	16,000	建設機械 の製造、販 売	80.00	役員の兼任等 兼務4人 転籍5人 営業上の取引 当社グループの建設機械事業の 一元化のため設立した会社であり ます。 資金援助、設備の賃貸借 当社は工場土地建物及び製造設 備を賃貸しており、また、同社の 事業資金の一部について債務保証 等をして おります。
コベルコ開発(株)	神戸市 中央区	370	不動産賃 貸、マン ション分 譲事業	100	役員の兼任等 兼務4人 転籍3人 営業上の取引 当社と一体となって地域・都市開 発事業を行なっております。 資金援助、設備の賃貸借 当社は同社の事業資金の一部に ついて債務保証等をして おります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
ジェネシス・ テクノロジー(株) (注9)	兵庫県 西脇市	1,900	I C の テ ス ティ ン グ 及 び 加 工 ・ 組 立 て	100	役員の兼任等 兼務3人 転籍6人 営業上の取引 記載すべき事項はありません。 資金援助、設備の賃貸借 当社は同社の事業資金の一部に ついて債務保証等をしております。
(株)コベルコ科研	神戸市 中央区	300	各 種 材 料 ・ 構 造 物 の 分 析 ・ 解 析 ・ 評 価 、 環 境 調 査 ・ ア セ ス メ ン ト	100	役員の兼任等 兼務1人 転籍8人 営業上の取引 当社は分析、測定、試験等の業務 を委託しております。
神鋼機器工業(株)	鳥取県 倉吉市	300	高 圧 ガ ス 容 器 の 製 造 、 販 売	83.00	役員の兼任等 兼務2人 転籍3人 営業上の取引 当社より鋼材を購入してありま す。
コウベ スチール USA ホールディングス INC.	アメリカ デラウェア	千米\$ 204	米 国 に お け け る 事 業 会 社 の 株 式 保 有	100	役員の兼任等 兼務1人 出向1人 営業上の取引 当社の米国における持株会社で あります。
コウベ スチール オーストラリアPTY. LTD.	オーストラ リア シドニー	千豪\$ 25,000	オ ー ス ト ラ リ ア に お け る 事 業 会 社 の 株 式 保 有	100	役員の兼任等 兼務2人 転籍1人 営業上の取引 当社の豪州における持株会社で あります。
その他 124社					

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 神鋼鋼線工業(株) (注2)	兵庫県 尼崎市	8,062	線材二次 製品の製 造、販売及 び各種構 造物の建 設工事の 請負	32.05 (0.96)	役員の兼任等 兼務1人 転籍2人 営業上の取引 当社より線材を購入してあり ます。
住友チタニウム(株) (注2)	兵庫県 尼崎市	6,583	スポンジ チタン・多 結晶シリ コン等の 製造、販売	24.83	役員の兼任等 兼務1人 営業上の取引 当社にチタン原料を供給してあ ります。
関西熱化学(株)	兵庫県 尼崎市	6,000	コークス 類その他 各種化学 工業品の 製造、販売	39.00	役員の兼任等 兼務5人 転籍1人 営業上の取引 当社が原材料(石炭)の購入代行 をし、同社よりコークスの供給を受 けております。
神鋼アルコアアルミ(株)	東京都 品川区	6,250	アルミ缶 材の製造、 販売	50.00	役員の兼任等 兼務2人 出向3人 営業上の取引 当社にアルミ原料を供給し、当社 よりアルミ圧延製品を購入してあり ます。 資金援助、設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を賃貸し ております。
神鋼電機(株) (注2、4)	東京都 江東区	9,701	電子精密 機器・重電 機器等の 製造、販売	15.11 [18.64]	役員の兼任等 兼務1人 転籍6人 営業上の取引 当社は重電機器、汎用機器等を買 入しております。
(株)ナブコ (注2)	神戸市 西区	8,602	各種ブレ ーキ装置、 自動ドア 装置、油 圧・空圧機 器、制御装 置等の製 造、販売	34.91 (0.17)	役員の兼任等 兼務2人 転籍5人 営業上の取引 当社は、油圧機器等を買入してあ ります。
コンプレホ シデルルヒコ デ グアジャナ, C. A. (注4)	ベネズエラ ガイアナ	百万 ベネズエラ ポリバル 54,625	ホットブ リケット アイアン の製造、販 売	19.44	役員の兼任等 兼務2人 出向4人 営業上の取引 記載すべき事項はありません。 資金援助、設備の賃貸借 当社は同社の事業資金の一部に ついて融資及び債務保証等をしてあ ります。
神鋼商事(株) (注2、4)	大阪市 中央区	3,930	鉄鋼、非鉄 金属、機械 等の売買 及び輸 出入業	15.13 (0.09) [24.32]	役員の兼任等 転籍8人 営業上の取引 当社製品の一部を販売し、鉄鋼原 料その他の原材料(設備用資材を含 む)を当社に供給しております。
その他 43社					

- (注)
- 1 . 特定子会社に該当する会社はありません。
 - 2 . 有価証券報告書を提出しております。
 - 3 . 議決権の所有割合は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。なお、「その他」の中に同様に実質的に支配していると認められた子会社3社を含んでおります。
 - 4 . 議決権の所有割合は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。なお、「その他」の中に同様に実質的な影響力を認められた関連会社8社を含んでおります。
 - 5 . 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 - 6 . []内は、議決権行使に関し同意している者の所有割合で外数であります。
 - 7 . 当社と神鋼パンテック(株)は、平成15年5月14日付で、神鋼パンテック(株)を母体とする「分社型吸収分割」方式により、平成15年10月1日に当社の環境ビジネス部門と神鋼パンテック(株)を統合することに合意しました。
 - 8 . 当社は、平成15年5月28日から平成15年6月19日までの間に、神鋼造機(株)株式に対する公開買付けを実施いたしました。この結果、買付け後の同社に対する当社の持株比率は82.4%となりました。
 - 9 . 当社は、平成15年4月25日付で、ジェネシス・テクノロジー(株)の保有株式のうち65.0%を譲渡いたしました。

5.【従業員の状況】

(1)連結会社（当社及び連結子会社）の状況

（平成 15 年 3 月 31 日現在）

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
鉄鋼関連事業	10,343
アルミ・銅関連事業	5,138
機械関連事業	4,752
建設機械関連事業	2,815
不動産関連事業	868
その他の事業	2,849
合計	26,765

（注）従業員数は就業人員であります。

(2)提出会社の状況

（平成 15 年 3 月 31 日現在）

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
9,122	41.4	20.0	5,587

（注）1．従業員数は就業人員であります。

2．平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含み、管理職は含んでおりません。

(3)労働組合の状況

神戸製鋼所労働組合及び連結子会社の労働組合は、主に産業別組織である日本鉄鋼産業労働組合連合会に加盟しております。神戸製鋼所労働組合の組合員数は、9,631 人（連結子会社への出向者を含む）であります。

その他特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1.【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出の増加を背景に景気の持ち直しの動きが見られたものの、米国経済の減速に加え、民間設備投資や個人消費が伸び悩む中でデフレ圧力の強まりを受け、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当連結会計年度の売上高については、システム関連子会社の株式譲渡による減少があったものの、昨年4月に営業を開始した電力卸供給事業の売上計上により、前連結会計年度に比べて6,735百万円増収の1,204,749百万円となりました。また、経常利益については、電力卸供給事業の運転開始に加え、素材系事業を中心とした総コスト削減効果もあり、前連結会計年度に比べて48,990百万円改善し35,442百万円となり、当期純利益は前連結会計年度に比べて30,242百万円改善し、1,723百万円となりました。

[鉄鋼関連事業]

国内鋼材需要は、民間設備投資や建設投資が低迷し、全体としては厳しい状況が続きましたが、自動車をはじめとする一部の分野では、好調な海外向け生産を背景として旺盛に推移しました。一方、輸出は、中国を中心とするアジア市場での急速な需要回復を背景に高水準で推移しました。また、旺盛な需要を背景とした輸出価格の上昇に加え、国内鋼材在庫が適正水準に回復してきたことにより、薄板を中心に市況改善の動きが定着してまいりました。

このような状況のもと、当社は営業活動に総力をあげて取組んだ結果、国内、輸出とも鋼材販売量が前連結会計年度を上回ったことに加えて、電力卸供給事業が運転を開始したことから、当事業の売上高は前連結会計年度に比べて37,091百万円増収(7.6%)の523,474百万円となりました。また、営業利益については、鋼材販売量の増加や電力卸供給事業の運転開始の影響に加えて、総コスト削減の効果もあり、前連結会計年度に比べて37,493百万円増益(332.6%)の48,767百万円となりました。

[アルミ・銅関連事業]

アルミ圧延品の販売量は、主力の飲料缶用アルミ板材がアルミボトル缶向けの増加などにより堅調に推移したに加え、アルミ材料の採用が進む自動車向けやIT関連需要の回復による半導体製造装置向けなどが増加したことから、全体でも前連結会計年度を上回りました。

また、銅圧延品の販売量は、空調用銅管が国内エアコンメーカーの海外生産シフト拡大により減少したものの、IT関連及び自動車関連需要の回復により、半導体リードフレーム用及び自動車端子用板条が増加したことから、全体では前連結会計年度を上回りました。

この結果、製品売上高は増加したものの、アルミ地金関連事業撤退の影響により、当事業全体の売上高は前連結会計年度に比べて8,500百万円減収(3.3%)の248,040百万円となりました。

一方、営業利益については、製品販売量の増加に加え、総コスト削減の効果もあり、前連結会計年度に比べて4,435百万円増益(55.7%)の12,403百万円となりました。

[機械関連事業]

国内向け受注は、都市ごみ処理設備需要の大幅な減少により、前連結会計年度に比べて29,409百万円減(20.5%)の114,141百万円となりました。一方、海外向けは、ペレット製造プラントの受注に加え、回転機及びタイヤ機械が好調に推移したことから、前連結会計年度に比べて18,213百万円増(78.6%)の41,392百万円となりました。この結果、当事業全体の受注高は前連結会計年度に比べて11,195百万円減(6.7%)の155,534百万円となり、当連結会計年度末の受注残高は前連結会計年度末に比べて47,656百万円減(24.2%)の148,942百万円となりました。

また、売上高については、子会社が総じて減収となったことなどから、当事業全体では前年度に比べて15,995百万円減収(6.9%)の216,216百万円となりました。一方、営業利益は、総コスト削減の効果などにより、前連結会計年度に比べて512百万円増益(13.8%)の4,223百万円となりました。

[建設機械関連事業]

国内市場については、公共工事、住宅工事、及び民間建設工事の低迷に伴い、需要は引き続き減少傾向をたどりました。また、海外においては、欧米市場では景気の減速に伴い減少傾向となりましたが、一方、中国市場の需要は急速なインフラ整備の進展を背景に引き続き好調に推移しました。

このような状況の中、国内向けの新車需要低迷による影響があったものの、中国における大幅増産など海外が好調に推移したことから、売上高は前連結会計年度に比べて9,093百万円増収(6.1%)の157,398百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べて2,209百万円増益(118.8%)の4,068百万円となりました。

[不動産関連事業]

低金利政策の継続、住宅減税制度の延長などの下支えがあったものの、景気低迷による消費マインドの低下に伴う需要の減退が顕著になるなど、厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、不動産販売事業においては、『摩耶シーサイドプレイス・イースト』(神戸市灘区)など大型物件の販売が好調であったものの、不動産賃貸事業における空室率の増加や、仲介・リニューアル事業における市況の低価格化等により、売上高は前連結会計年度に比べて2,456百万円減収(5.5%)の42,589百万円となりました。また、営業利益は、不動産販売事業における分譲物件の構成変化もあり、前連結会計年度に比べて3,622百万円減益(45.6%)の4,328百万円となりました。

[その他の事業]

前連結会計年度において、情報システム関連の子会社株式を譲渡したことに伴い、同社が連結子会社に該当しないこととなったため、売上高は前連結会計年度に比べて25,791百万円減収(31.4%)の56,369百万円となりました。一方、営業利益については、半導体検査事業を営む子会社が好調であったことなどから、前連結会計年度に比べて4,851百万円増益(567.5%)の5,706百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。

[日本]

情報システム関連子会社の株式譲渡による減収・減益影響があったものの、鉄鋼関連事業において鋼材の販売量が前連結会計年度に比べ増加したことに加え、電力卸供給事業が運転を開始したことから、売上高は前連結会計年度に比べ28,975百万円増収(2.6%)の1,145,719百万円となり、営業利益については、前連結会計年度に比べ44,406百万円増益(140.5%)の76,010百万円となりました。

[アジア]

建設機械関連事業の中国における子会社が、同国市場の拡大に伴い大幅な増収、増益となったことに加え、アルミ・銅関連事業の子会社が総じて好調に推移したことなどから、売上高は、前連結会計年度に比べ12,549百万円増収(46.7%)の39,425百万円となり、営業利益についても、前連結会計年度に比べ2,370百万円増益(392.5%)の2,974百万円となりました。

[北米]

米国における建設機械関連事業の子会社の売却やカナダにおけるアルミ地金関連事業からの撤退の影響により、売上高は前連結会計年度に比べ30,137百万円減収(60.9%)の19,343百万円となり、営業利益については、前連結会計年度に比べ1,267百万円悪化し、71百万円の損失となりました。

[その他の地域]

オーストラリアにおけるアルミ地金関連事業からの撤退の影響などにより、売上高は前連結会計年度に比べ6,890百万円減収(16.4%)の35,089百万円となり、営業損益については、前連結会計年度に比べて83百万円減益(5.4%)の1,483百万円となりました。

(注) 売上高・受注高には消費税等を含んでおりません。(以下「生産、受注及び販売の状況」において同じ。)

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー115,692百万円及び投資活動によるキャッシュ・フロー27,021百万円を確保したものの、外部負債の返済などの財務活動によるキャッシュ・フローに係る支出が174,997百万円となったことなどから、前連結会計年度末に比べ33,482百万円減少(29.0%)し、当連結会計年度末には81,809百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益の改善などにより、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて56,582百万円増加(95.7%)の115,692百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

電力卸供給事業などに係る設備投資の支出が減少したことに加え、アルミ地金関連事業の権益売却による収入があったことなどから、当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて63,503百万円資金支払が減少し、27,021百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

株式の発行による収入があったものの、借入金の返済及び社債の償還などにより、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて138,182百万円支払が増加し、174,997百万円となりました。

2.【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度における鉄鋼関連事業、アルミ・銅関連事業の生産実績は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	区分	当連結会計年度(14.4～15.3)	
		生産数量(千トン)	前年同期比(%)
鉄鋼 関連事業	粗鋼	6,918	+5.4
アルミ・銅 関連事業	アルミ圧延品	410	+6.5
	銅圧延品	113	+5.8

(2)受注状況

当連結会計年度における機械関連事業の受注状況は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	区分	当連結会計年度(14.4～15.3)			
		受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
機械 関連事業	国内	114,141	20.5	116,407	33.6
	海外	41,392	+78.6	32,535	+53.5
	合計	155,534	6.7	148,942	24.2

(3)販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度(14.4～15.3)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
鉄鋼関連事業	523,474	+7.6
アルミ・銅関連事業	248,040	3.3
機械関連事業	216,216	6.9
建設機械関連事業	157,398	+6.1
不動産関連事業	42,589	5.5
その他	17,029	42.3
合計	1,204,749	+0.6

(注)1.その他には、その他の事業と消去額が含まれております。

2.主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の日商岩井㈱に対する販売実績は、総販売実績に対する割合が10%以下となったため記載しておりません。

相手先	前連結会計年度(13.4～14.3)		当連結会計年度(14.4～15.3)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
神鋼商事㈱	192,846	16.1	167,728	13.9
日商岩井㈱	136,980	11.4	-	-

3.【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、中東情勢の影響などにより、世界経済はさらに不透明感を増していくものと懸念され、国内でも民間設備投資の抑制や個人消費の停滞などにより、依然として予断を許さない状況が継続するものと思われま。

このような状況の中、グループとしての事業分野ごとの重点事業戦略は次のとおりであります。

鉄鋼関連事業においては、従来より進めてまいりました特殊鋼、高張力鋼板、表面処理鋼板等の得意品種を中心とした事業戦略をより一層強化するとともに、新日本製鐵(株)及び住友金属工業(株)との相互連携、提携の効果を追及することにより、さらなる収益力の向上を図ってまいります。

アルミ・銅関連事業においては、自動車軽量化のニーズに対応したアルミ自動車材の需要を最大限に取り込み、総合アルミ部材トップメーカーとしての地位を確固たるものにしてまいります。特に、今後伸びが期待されるアルミパネル材を最重点製品と位置付け、一層の注力をいたします。また、当社グループが優位性を持つ半導体リードフレーム向け、自動車端子向け銅圧延品を中心に需要を最大限に取り込むとともに、コストダウンを継続的に進めることにより、収益力の強化を図ってまいります。

機械関連事業につきましては、需要の期待できるエネルギー・原子力関連機器等で確実に受注を確保するとともに、固定費削減を中心とするコストダウンに継続的に取り組み、収益力の強化に全力を尽くしてまいります。また、土壌浄化事業や塩ビリサイクル事業等新規事業分野への参入と、圧縮機分野等を中心とした新製品の開発、上市についても、将来の収益に結びつけるべく継続して取り組んでまいります。

これら以外の事業も含め、得意分野や成長が期待できる分野へ経営資源を集中し、コア事業の強化を図ってまいります。さらに、グループをあげて収益構造の改革を推し進めることにより安定的な収益体質を構築するとともに、さらなる財務体質の改善を図り、企業価値の向上を実現してまいります。

4.【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社	相手会社	契約内容	契約期間
(株)神戸製鋼所 (当社)	ブラック&ピーチ プリチヤード INC. (アメリカ)	天然ガスの液化技術	昭和 54 年 2 月 1 日から無期限
(株)神戸製鋼所 (当社)	フィリップス ペトロリアム CO. (アメリカ)	ロッドバツフル式熱交換器	昭和 55 年 3 月 26 日から許諾特許満了の日まで
コベルコ建機(株) (連結子会社)	ハーニッシュ フィガー インターナショナル CORP. (パナマ)	採掘用電気ショベル	昭和 56 年 7 月 1 日から平成 22 年 12 月 31 日まで
(株)神戸製鋼所 (当社)	J F E スチール(株)	酸素上吹き脱ガス操業技術	平成 2 年 8 月 27 日から許諾特許満了の日まで
(株)神戸製鋼所 (当社)	マグネットバーン Ges.M.B.h (ドイツ)	磁気浮上式都市交通システム	平成 3 年 6 月 6 日から平成 17 年 12 月 31 日まで
(株)神戸製鋼所 (当社)	ルルギ エントゾーグング Ges.M.B.h (ドイツ)	都市ごみストーカ式焼却炉及び廃熱ボイラーの製造・操業技術	平成 11 年 1 月 23 日から 10 年間

(2) 技術供与契約

契約会社	相手会社	契約内容	契約期間
(株)神戸製鋼所 (当社)	F.L.スミス (デンマーク、アメリカ)	垂直型ローラーミルの製造 技術	平成5年4月4日から 平成17年4月4日まで
(株)神戸製鋼所 (当社)	現代重工業(株)(韓国)	流動床式都市ゴミ焼却設備 技術	平成6年1月11日から 平成16年1月10日まで
コベルコ建機(株) (連結子会社)	ファーマック マニュファ クチャリング, LTD.(イギ リス)	ミニショベル製造技術	平成7年4月1日から 10年間
(株)神戸製鋼所 (当社)	A C C マシナリー CO., LTD. (インド)	タイヤ機械製造技術	平成8年7月10日から 10年間
コベルコ建機(株) (連結子会社)	フィアット・コベルコ・ コンストラクション・ マシナリー, S.p.A. (イタリア)	油圧ショベル、ミニショベル の製造技術	平成14年1月10日から 平成24年12月31日まで
(株)神戸製鋼所 (当社)	メサビ ナゲット, LLC (アメリカ)	新還元溶解製鉄法 (ITmk3プロセス)	平成14年2月22日から 無期限

(3) その他の経営上の重要な契約

1) USX社との契約

平成3年3月、当社はUSX社と米国において溶融亜鉛めっき鋼板の製造・販売に関する合併事業を行なうことについて合意し、「プロテック コーティング CO.」を設立いたしました。

2) アルミナム カンパニー オブ アメリカ(アルコア社)との契約

平成2年9月、当社はアルコア社とアルミ事業について幅広く提携することについて基本合意いたしました。この基本合意に基づいて次のとおり合併事業を展開しております。

平成3年1月、日本においてアルミ缶材の生産・販売を行なう合併事業として「神鋼アルコアアルミ(株)」を設立いたしました。

平成4年6月、自動車を中心とする輸送用機器向けのアルミ板材の生産・販売及びアルミ板材等の研究開発を行なう合併事業として、日本及び米国においてそれぞれ「神鋼アルコア輸送機材(株)」、「アルコアコウベ トランスポーターション プロダクツ, INC.」を設立いたしました。

現在、「神鋼アルコア輸送機材(株)」では自動車及び熱交換器用板材の生産・販売、研究開発を、「アルコアコウベ トランスポーターション プロダクツ, INC.」では自動車及び熱交換器用板材の研究開発を行っております。

平成8年1月、オーストラリアにおいて主にアルミ缶材の生産・販売を行なう合併事業として「K A A L オーストラリア PTY, LTD.」を設立いたしました。

3) 電力卸供給事業(IPP事業)に関する契約

関西電力(株)との契約

平成9年1月、当社は関西電力(株)との間で、神戸製鉄所における石炭火力発電70万キロワットについて、電力卸供給に関する契約を締結し、平成14年4月に連結子会社である神鋼神戸発電(株)が電力卸供給事業を開始いたしました。

平成10年1月、当社は関西電力(株)との間で、神戸製鉄所における石炭火力発電70万キロワット(2号機)について、電力卸供給に関する契約を締結いたしました。

神鋼神戸発電(株)(当社の連結子会社)との契約

当社は、関西電力(株)との間で平成9年1月及び平成10年1月に締結した電力卸供給に関する契約を、平成13年9月に連結子会社である神鋼神戸発電(株)に移管いたしました。

平成13年9月、当社は神鋼神戸発電(株)との間で、電力卸供給事業の運営及び管理業務並びに操業及び保守維持管理業務について、当社が受託する契約を締結いたしました。

事業資金に関する限度貸付契約

平成13年9月、連結子会社である神鋼神戸発電(株)は、金融機関等17社と電力卸供給事業の事業資金に関する限度貸付契約を締結いたしました。

この契約による借入限度額は、1,626億円であります。

なお、金融機関等17社は以下のとおりであります。

日本政策投資銀行、(株)みずほコーポレート銀行、(株)UFJ銀行、(株)三井住友銀行、日本生命保険(相)、農林中央金庫、三菱信託銀行(株)、みずほ信託銀行(株)、(株)あおぞら銀行、朝日生命保険(相)、(株)新生銀行、(株)東京三菱銀行、UFJ信託銀行(株)、住友生命保険(相)、明治生命保険(相)、安田生命保険(相)、産業基盤整備基金

(注)1.(株)みずほコーポレート銀行は、平成14年4月1日付で(株)第一勧業銀行及び(株)日本興業銀行が、(株)富士銀行と共に分割・合併したものであります。

2.みずほ信託銀行(株)は、安田信託銀行(株)(平成14年4月1日付でみずほアセット信託銀行(株)に商号を変更)が平成15年3月12日付でみずほ信託銀行(株)と合併したものであります。

4) CNHグローバル社との契約

平成13年3月、当社及び連結子会社であるコベルコ建機(株)は、CNHグローバル社との間で、建設機械事業の国際的な提携関係に入ることで基本合意し、平成13年9月に包括提携に関する契約を締結し、平成14年1月にCNHグローバル社に対し、当社の保有するコベルコ建機(株)の発行済株式の10.0%及びコベルコアメリカホールディングスINC.の保有するコベルココンストラクションマシナリーアメリカLLCの持分の65.0%を譲渡いたしました。

また、平成14年7月に、CNHグローバル社に対し、当社の保有するコベルコ建機(株)の発行済株式の10.0%、コベルコ建機(株)が保有するコベルココンストラクションマシナリー(ヨーロッパ)B.V.社の発行済株式の100%を譲渡いたしました。これと同時に、コベルコ建機(株)はCNHグローバル社から欧州市場において建設機械の生産販売を行なうフィアットコベルココンストラクションマシナリーS.p.A社の発行済株式の20.0%を取得いたしました。

5) 新日本製鐵(株)・住友金属工業(株)との提携

新日本製鐵(株)との契約

平成13年12月、当社は、新日本製鐵(株)との間で双方の競争力強化のための相互連携を実施していくことに合意し、具体的な連携施策を検討し実施してまいりましたが、平成14年11月、一層踏み込んだ連携を目指した検討を行なっていくことに合意し、当期において株式を相互に保有いたしました。

住友金属工業(株)との契約

平成14年11月、当社は住友金属工業(株)との間で、熱延鋼板等の供給協力及び双方の競争力強化のための相互連携を検討していくことに合意し、平成15年1月に相互出資を実施いたしました。

新日本製鐵(株)・住友金属工業(株)との契約

平成14年11月、当社は新日本製鐵(株)及び住友金属工業(株)との間で、各社の事業効率化のための提携施策を検討することに合意し、覚書を締結いたしました。

5. 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当社技術開発本部の保有する幅広い技術分野における技術力を核として、当社の各部門及び関係会社が保有する豊富な技術を組み合わせ、融合することによって、グループ全体にわたる研究開発への経営資源の投入を効果的に行なっております。

即ち、当社技術開発本部においては、事業ユニットの競争力強化のための研究開発に加え、将来に向けた新製品・新技術の先導研究を行なっております。一方、当社の各部門及び連結子会社の技術開発部門においては、事業競争力の強化に直結する製品開発及び生産技術の開発を行なうことにより、機能的な研究開発の役割分担を行なっております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は、17,797百万円であります。なお、研究開発費については、当社技術開発本部で行なっている横断的または基礎的研究開発等で、各事業区分に配分できない研究費用5,701百万円が含まれております。

事業の種類別セグメントの研究開発活動の状況は、以下のとおりであります。

〔鉄鋼関連事業〕

主に、当社鉄鋼部門及び溶接カンパニーの技術開発部門において、製品開発と生産技術の高度化の両面において積極的な研究開発への取り組みがなされています。当連結会計年度の主な研究開発成果としては、自動車用シートの高強度化ニーズに対し980MPa級鋼板を開発・商品化しました。また、高強度鋼板の利用技術として独自の加工技術の提案など、よりお客様にお使いいただきやすい商品開発とともに周辺技術開発に積極的に取り組んでおります。また昨年商品化を果たした造船用高張力厚鋼板「ヒズミレス」に加え、加工時の変形バラツキを抑えた橋梁用高張力厚鋼板もメニュー化を果たしました。更に、時代の要請である環境対策商品の充実を図り、土壌に含まれるトリクロレチレンをはじめとするVOC（揮発性有機化合物）などの有害物質の除去を可能とする土壌改善鉄粉「エコメル」を商品化しました。また、当社溶接カンパニーでは、地球環境に配慮したガスシールドアーク溶接用高性能銅めっきなしソリッドワイヤ「SEワイヤシリーズ」の商品メニュー拡大、高温長時間の熱処理後も高強度・高靱性の溶接金属が得られるクロムモリブデン鋼用ガスシールドアーク溶接フラックス入りワイヤ「DWA-81B2」、同「DWA-91B3」の開発などがあります。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、5,104百万円であります。

〔アルミ・銅関連事業〕

主に、当社アルミ・銅カンパニーの技術開発部門において、アルミニウム缶材、エアコン用アルミニウムフィン材および銅管、半導体・端子用銅板条等主力製品に加えて、アルミニウム材の採用が進展している自動車分野への取り組みにも注力した研究開発を行なっております。また、製品開発と同様に、品質、生産性向上のための高度な生産技術開発についても取組みを強化しております。当連結会計年度の主な研究開発成果としては、レトルト対応ボトル缶用アルミニウム材の開発、潤滑性、導電性、放熱性等の高機能を有する各種プレコートアルミニウム材の開発、高強度高導電率銅板条の開発などがあります。また、自動車分野では曲げ加工性に優れた自動車パネル用アルミニウム板材の開発、サブフレーム用アルミニウム押出材の開発などがあり、それら材料開発に加えて、溶接技術、構造解析技術等を活用した部材設計および加工技術の提案により、軽量化を指向する各自動車メーカーにおける各種アルミ材採用の本格化に対応し、高いご評価を頂いております。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、1,369百万円であります。

〔機械関連事業〕

主に、当社都市環境・エンジニアリングカンパニー、機械カンパニー、及び神鋼パンテック(株)の技術開発部門において、製品・プロセス開発への取り組みがなされております。当連結会計年度の主な研究開発成果としては、都市環境・エンジニアリングカンパニーにおける、都市ごみ用流動床式ガス化溶融プラントでの自動制御運転の確立ならびに触媒反応塔による排ガス中ダイオキシン低減技術の確立、下水汚泥減容化プロセス「レセルシステム」の実証プラントによる実用化開発、機械カンパニーにおける、エネルギーロス的大幅な削減を実現した高速電動機直結スクリュー圧縮機「Kobelion」の上市や、重金属類に汚染された土壌を水熱反応を利用して浄化する技術開発などがあります。また神鋼パンテック(株)における余剰汚泥の減容化を目的としたエステプロセスの下水・化学工場排水処理以外への適用範囲の拡大などがあります。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、3,923百万円であります。

〔建設機械関連事業〕

主に、コベルコ建機(株)の技術開発部門において、主力製品である油圧ショベル、クローラークレーン、ラフテレーンクレーン等の安全性向上に加えて、排ガス・騒音等環境問題に対応した社会貢献度の高い製品の開発に取り組んでおります。当連結会計年度の主な研究開発成果としては、重機ショベル1機種、ミニショベル1機種、クローラークレーン3機種、ラフテレーンクレーン1機種、自走式建設廃材破砕機10機種の上市などがあります。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、1,698百万円であります。

第3【設備の状況】

1.【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、平成16年4月に営業運転を開始の予定である神鋼神戸発電（株）の電力卸供給設備（2号機）への投資を着実に実施するとともに、その他の新規の案件については、早期に効果の期待できる合理化案件や品質向上案件、事業運営上不可欠な老朽・更新投資を中心に厳選し実施いたしました。なお、当連結会計年度の工事（検収）総額は439億円であり、事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりであります。

鉄鋼関連事業については、神鋼神戸発電（株）における電力卸供給設備を中心に274億円の設備投資を実施いたしました。

アルミ・銅関連事業については、維持・更新投資を中心に76億円の設備投資を実施いたしました。

機械関連事業については、省力化・合理化投資を中心に38億円の設備投資を実施いたしました。

建設機械事業については、16億円の設備投資を実施いたしました。

不動産関連事業については、15億円の設備投資を実施いたしました。

その他の事業については、13億円の設備投資を実施いたしました。

経常的な設備更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却はありません。

（注）上記の工事（検収）総額には消費税等を含んでおりません。

2.【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は以下のとおりであります。

（1） 提出会社

事業所名 （所在地）	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員 数（人）
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	計	
本社等 （神戸市中央区等）	消去又は全 社他	その他設備	40,265	1,557	(47,490 m ²) 1,359,101 m ² 112,854	5,273	159,951	2,402
加古川製鉄所 （兵庫県加古川市）	鉄鋼関連事 業	糸鋼・鋼板等 生産設備	82,343	164,021	(62,147 m ²) 5,111,778 m ² 20,457	9,552	276,374	2,234
神戸製鉄所 （神戸市灘区）	鉄鋼関連事 業	糸鋼等生産 設備	31,490	51,553	(1,289 m ²) 1,238,286 m ² 11,385	3,999	98,429	801
茨木工場等 （大阪府茨木市、神奈 川県藤沢市、広島県 東広島市、京都府福 知山市）	鉄鋼関連事 業	溶接材料等 生産設備	6,328	4,554	(31,543 m ²) 382,579 m ² 1,824	304	13,011	543
真岡製造所 （栃木県真岡市）	アルミ・銅関 連事業	アルミ圧延 品等生産設 備	9,837	22,236	(33,866 m ²) 395,463 m ² 2,135	822	35,031	643
長府製造所 （山口県下関市）	アルミ・銅関 連事業	アルミ圧延 品・銅圧延品 等生産設備	6,012	12,759	(27,867 m ²) 433,278 m ² 876	1,668	21,317	402
秦野工場 （神奈川県秦野市）	アルミ・銅関 連事業	銅圧延品等 生産設備	1,647	3,674	(2,490 m ²) 156,895 m ² 598	274	6,195	246
大安工場 （三重県員弁郡大安 町）	アルミ・銅関 連事業	アルミ鋳鍛 造品等生産 設備	5,540	6,400	(13,278 m ²) 260,614 m ² 7,304	106	19,352	245
高砂製作所 （兵庫県高砂市）	鉄鋼関連事 業、機械関連 事業	鉄鋼加工製 品、産業機 械等生産設 備	32,677	23,789	(1,696 m ²) 1,433,791 m ² 2,186	2,143	60,797	1,492
播磨工場 （兵庫県加古郡播磨 町）	機械関連事 業	産業機械等 生産設備	2,713	1,186	267,310 m ² 6,709	243	10,853	114

(2) 国内子会社

会社名(主な所在地)	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	その他	計	
日本高周波鋼業(株)(東京都千代田区)	富山製造所	鉄鋼関連事業	特殊鋼生産設備	3,001	7,859	305,645 m ² 5,225	458	16,545	393
神鋼神戸発電(株)(神戸市灘区)	神鋼神戸発電所	鉄鋼関連事業	電力卸供給設備	29,175	82,189	- m ² -	13,947	125,313	4
コベルコ建機(株)(東京都品川区)	広島本社工場	建設機械関連事業	建設機械等生産設備	1,184	1,212	227,827 m ² 7,167	466	10,030	378

- (注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。帳簿価額「その他」は、工具器具及び備品と建設仮勘定であります。
 2. 本社等は、提出会社の神戸本社、東京本社、大阪支社、名古屋支社、都市環境・エンジニアリングカンパニーの一部、不動産カンパニー、研究所、国内支店、海外事務所等であります。
 3. 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は3,561百万円であります。賃借している土地の面積については()で外書しております。
 4. 貸与中の設備は土地 53,962百万円(465,995 m²)、建物 15,418百万円であります。
 5. 生産能力に重要な影響を及ぼす設備の休止は、高炉1基(加古川製鉄所)であります。

3. 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。なお、経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

(単位:百万円)

会社名事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	工事予算額	平成14年度以前 (15.3以前)	平成15年度 (15.4~16.3)	工期	
						着工	完成
神鋼神戸発電(株) 当社神戸製鉄所	鉄鋼関連事業	電力卸供給設備	200,000	143,900	56,100	年月 11.3	年月 16.3

- (注) 1. 検収基準で作成しております。
 2. 金額には消費税等を含んでおりません。
 3. 今後の所要資金は、プロジェクトファイナンスにより調達する予定であります。

第4【提出会社の状況】

1.【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

(注) 株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成15年3月31日現在)	提出日現在発行数(株) (平成15年6月25日現在)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	2,974,549,861	同左	東京、大阪、名古屋、 (以上市場第一部)	
計	2,974,549,861	同左		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年3月31日(注1)	545	2,835,982	27	213,667	25	132,308
平成13年10月16日(注2)	-	2,835,982	-	213,667	491	132,800
平成14年3月1日(注3)	31,568	2,867,550	1,500	215,167	4,842	137,642
平成15年1月31日(注4)	107,000	2,974,550	2,996	218,163	2,996	140,638

(注) 1. 株式交換による新株発行であります。(発行価格97円、資本組入額50円)

2. 当社の100%子会社である神鋼灘浜物流(株)との合併に伴うものであります。

3. 神鋼興産(株)との合併(合併比率1:6.5)に伴うものであります。

4. 新日本製鐵(株)及び住友金属工業(株)への第三者割当増資に伴うものであります。(発行価格56円、資本組入額28円)

5. 平成15年6月25日開催の定時株主総会において、資本準備金を72,727百万円減少し、欠損填補することを決議しております。

(4)【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券 会社	その他 の法人	外国法 人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数(人)	2	154	79	1,779	254	40	180,663	182,931	-
所有株式数(単元)	25	1,222,279	15,756	578,223	104,548	131	1,030,954	2,951,785	22,764,861
所有株式数の割合(%)	0.00	41.41	0.53	19.59	3.54	0.00	34.93	100	-

(注) 1. 自己株式1,207,967株は、「個人その他」に1,207単元、「単元未満株式の状況」に967株含まれております。なお、自己株式数1,207,967株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は1,151,967株であります。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,617単元及び800株含まれております。

(5)【大株主の状況】

平成 15 年 3 月 31 日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本生命保険(相)	東京都千代田区有楽町 1 - 2 - 2	165,850	5.58
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 3 - 3	139,541	4.69
日本マスタートラスト信託銀行(株) 信託口	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	126,126	4.24
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)信託口	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	71,288	2.39
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町 1 - 1 - 2	64,176	2.16
神戸製鋼所従業員持株会	神戸市中央区脇浜町 2 - 10 - 26	62,794	2.11
三菱信託銀行(株)	東京都千代田区永田町 2 - 11 - 1	56,236	1.89
日商岩井(株)	東京都港区台場 2 - 3 - 1	55,514	1.87
新日本製鐵(株)	東京都千代田区大手町 2 - 6 - 3	53,500	1.80
住友金属工業(株)	大阪市中央区北浜 4 - 5 - 33	53,500	1.80
計		848,525	28.53

(注)(株)みずほコーポレート銀行は、平成 14 年 4 月 1 日付で(株)第一勧業銀行及び(株)日本興業銀行が、(株)富士銀行と共に分割・合併したものであります。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成 15 年 3 月 31 日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 43,199,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,908,586,000	2,908,586	-
単元未満株式	普通株式 22,764,861	-	1 単元(1,000 株) 未満の株式
発行済株式総数	2,974,549,861	-	-
総株主の議決権	-	2,908,586	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が 1,617,800 株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 1,617 個が含まれております。

【自己株式等】

平成 15 年 3 月 31 日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
当社	神戸市中央区 脇浜町 2 - 10 - 26	1,151,000	-	1,151,000	0.04
神鋼商事(株)	大阪市中央区 北浜 2 - 6 - 17	5,294,000	6,000,000	11,294,000	0.38
関西熱化学(株)	尼崎市大浜町 2 - 23	10,433,000	-	10,433,000	0.35
(株)ナブコ	神戸市西区 高塚台 7 - 3 - 3	7,368,000	-	7,368,000	0.25
浅井産業(株)	大阪市北区梅田 1 - 12 - 39	7,307,000	-	7,307,000	0.25
神鋼電機(株)	東京都江東区 東陽 7 - 2 - 14	1,900,000	-	1,900,000	0.06
神鋼鋼線工業(株)	尼崎市中浜町 10 - 1	500,000	1,000,000	1,500,000	0.05
神鋼造機(株)	大垣市本今町 1682 - 2	904,000	-	904,000	0.03
三和鐵鋼(株)	愛知県海部郡 飛島村金岡 7	415,000	-	415,000	0.01
小室鋼業(株)	東京都墨田区吾妻橋 1 - 7 - 7	331,000	-	331,000	0.01
(株)セラテクノ	明石市貴崎 5 - 11 - 70	298,000	-	298,000	0.01
播神運輸(株)	加古川市尾上町池田 1844 - 1	150,000	-	150,000	0.01
オーアンドケースチール(株)	大阪市西淀川区 中島 2 - 8 - 81	75,000	-	75,000	0.00
神鋼鋼板加工(株)	市川市二俣新町 17	73,000	-	73,000	0.00
計		36,199,000	7,000,000	43,199,000	1.45

(注) 1. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が 56,000 株(議決権 56 個)あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2. 他人名義の株式は、以下の名義で退職給付信託に拠出されたものであります。

みずほ信託銀行(株)退職給付信託神鋼商事口再信託受託者資産管理サービス信託 6,000,000 株
(東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)

みずほ信託銀行(株)退職給付信託神鋼鋼線工業口再信託受託者資産管理サービス信託 1,000,000 株
(東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)

(7)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2. 【自己株式の取得等の状況】

【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3. 【配当政策】

利益配当につきましては、株主の皆様への利益還元を第一に考えるとともに、内部留保、業績動向等を勘案して決定することとしております。

なお、早期復配の実現に向けて、平成15年6月25日開催の第150回定時株主総会において、資本準備金の一部取崩しによる欠損填補、並びに利益準備金の全額取崩しが決議されました。

4.【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	121	119	77	92	81
最低(円)	70	58	59	43	42

(2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	71	64	63	65	77	75
最低(円)	54	42	50	50	63	66

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5.【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
取締役社長 (代表取締役)		水越 浩士	昭和13年9月1日生	昭和36年 4月 入社 昭和59年 1月 鉄鋼生産本部管理部長 平成元年 6月 取締役 平成 3年 6月 常務取締役 平成 5年 6月 専務取締役 平成 8年 6月 取締役副社長 平成11年 4月 取締役社長(現)	202
取締役副社長 (代表取締役)		森脇 亞人	昭和18年9月10日生	昭和42年 4月 入社 平成 6年10月 機械エンジニアリング事業本部 建機・汎用機械本部長代理 平成 8年 6月 取締役 平成11年 6月 取締役退任 平成11年 9月 当社退職 平成11年10月 コベルコ建機(株)取締役社長 平成14年 6月 コベルコ建機(株)取締役社長退任 平成14年 6月 取締役副社長(現)	104
取締役副社長 (代表取締役)	鉄鋼部門長	犬伏 泰夫	昭和19年2月10日生	昭和42年 4月 入社 平成 7年 4月 鉄鋼事業本部営業総括部長 平成 8年 6月 取締役 平成11年 6月 取締役退任 平成12年 6月 取締役 平成13年 6月 取締役退任 平成14年 6月 取締役副社長(現) (主要な兼職) 平成13年 3月 上海神鋼計算機技術有限公司 代表取締役会長	102
取締役副社長 (代表取締役)	アルミ・銅カンパニープレジデント	矢野 信治	昭和17年9月1日生	昭和40年 4月 入社 平成 6年10月 アルミ・銅事業本部販売本部長代理 平成 8年 6月 取締役 平成10年 6月 常務取締役 平成11年 6月 常務取締役退任 平成15年 6月 取締役副社長(現)	115
専務取締役	都市環境・エンジニアリングカンパニープレジデント、同環境ソリューション本部長	奥島 敢	昭和16年12月16日生	昭和42年 4月 入社 平成 8年 4月 コウベ スチール USA INC. 代表取締役社長(出向) 平成 8年 6月 取締役 平成10年 6月 常務取締役 平成11年 6月 常務取締役退任 平成12年 6月 取締役 平成13年 6月 取締役退任 平成15年 6月 専務取締役(現)	103
専務取締役	溶接カンパニープレジデント	島田 博夫	昭和18年2月12日生	昭和40年 4月 入社 平成 3年 4月 溶接棒事業部販売部長 平成 8年 6月 取締役 平成10年 6月 常務取締役 平成11年 6月 常務取締役退任 平成15年 6月 専務取締役(現) (主要な兼職) 平成 8年 6月 神鋼溶接サービス(株)代表取締役社長 平成12年 4月 エヌアイ・コウベ・ウエルディング(株)代表取締役社長	65

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
専務取締役	不動産カンパニープレジデント	丹野 宜弘	昭和18年8月14日生	昭和42年4月 入社 平成6年10月 人事部長 平成8年6月 取締役 平成11年6月 取締役退任 平成13年6月 当社退職 平成13年6月 神鋼興産(株)取締役社長 平成14年3月 神鋼興産(株)取締役社長退任 平成14年3月 常務執行役員 平成14年6月 専務執行役員 平成15年6月 専務取締役(現) (主要な兼職) 平成14年6月 城山開発(株)代表取締役社長 神鋼保険サービス(株)代表取締役社長	119
専務取締役	技術開発本部長	佐藤 廣士	昭和20年9月25日生	昭和45年4月 入社 平成7年4月 技術開発本部開発企画部長 平成8年6月 取締役 平成11年6月 取締役退任 平成12年6月 取締役 平成15年6月 専務取締役(現)	108
専務取締役	機械カンパニープレジデント	小谷 重遠	昭和20年3月1日生	昭和46年4月 入社 平成9年4月 機械エンジニアリング事業本部機械本部圧縮機センター長 平成10年6月 取締役 平成11年6月 取締役退任 平成15年6月 専務取締役(現)	74
常務取締役		浅岡 徹	昭和20年5月30日生	昭和44年7月 入社 平成10年4月 総合企画部長 平成13年6月 取締役 平成15年6月 常務取締役(現) (主要な兼職) 平成13年6月 コウベ スチール インターナショナル(ネザールズ)B.V. 代表取締役社長 コウベ スチール インターナショナル(アメリカ)INC. 代表取締役社長 コウベ スチール インターナショナル(USA)INC. 代表取締役社長 コベルコ フィナンシャルセンター(株) 代表取締役社長	67
常務取締役	法務部長	松谷 高志	昭和23年8月24日生	昭和46年4月 入社 平成5年4月 総務本部法務部長 平成14年6月 取締役 平成15年6月 常務取締役(現)	54
監査役	常勤	横山 博克	昭和12年9月19日生	昭和38年4月 入社 昭和62年6月 企画本部関連企業部長 平成3年6月 取締役 平成5年6月 常務取締役 平成10年6月 常務取締役退任 " 6月 監査役(現)	87

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
監査役	常勤	松本 勝行	昭和13年5月9日生	昭和36年4月 入社 平成3年6月 神鋼商事(株)取締役(出向) 平成3年9月 当社退職 平成8年6月 神鋼商事(株)常務取締役 平成9年6月 神鋼商事(株)専務取締役 平成13年6月 神鋼商事(株)専務取締役退任 平成13年6月 監査役(現)	39
監査役	非常勤	緒方 重威	昭和9年6月4日生	昭和35年4月 東京地方検察庁検事任官 平成5年7月 公安調査庁長官 平成7年7月 仙台高等検察庁検事長 平成8年6月 広島高等検察庁検事長 平成9年6月 退官、弁護士登録 平成13年6月 監査役(現)	16
監査役	非常勤	師田 卓	昭和11年8月16日生	昭和36年3月 帝人(株)入社 平成2年6月 帝人(株)取締役 平成6年6月 帝人(株)常務取締役 平成8年6月 帝人(株)専務取締役 平成12年6月 帝人(株)専務取締役退任 平成13年6月 監査役(現)	26
監査役	非常勤	金子 崇輔	昭和17年9月29日生	昭和41年4月 (株)第一銀行入行 平成6年6月 (株)第一勧業銀行取締役 平成7年5月 (株)第一勧業銀行常務取締役 平成9年5月 (株)第一勧業銀行専務取締役 平成9年6月 (株)第一勧業銀行副頭取 平成11年4月 (株)第一勧業銀行副頭取退任 平成11年4月 第一勧業証券(株)取締役社長 平成12年10月 みずほ証券(株)取締役会長 平成14年12月 みずほ証券(株)理事 平成15年6月 みずほ証券(株)理事退任 平成15年6月 監査役(現)	-

(注) 監査役松本勝行、緒方重威、師田卓及び金子崇輔の4氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

(執行役員の状況)

当社は、カンパニー制度の下で執行役員制を導入しておりますが、平成15年6月25日現在の執行役員は22名で、以下のとおりであります。

本社等(鉄鋼部門を除く)

氏名	役職名及び委嘱業務	略歴
平野 重蔵	執行役員 財務部長	昭和47年4月 入社 平成14年6月 執行役員(現) (主要な兼職) コウベ スチール インターナショナル(ネザーランド) B.V. 代表取締役 コウベ スチール インターナショナル(アメリカ) INC. 代表取締役 コウベ スチール インターナショナル(USA) INC. 代表取締役
宮崎 純	執行役員 技術開発本部副本部長、同開発企画部長	昭和46年4月 入社 平成15年6月 執行役員(現) (主要な兼職) コウベ スチール ヨーロッパ LTD. 代表取締役社長
吉田 達樹	執行役員 業務部、支社・支店の担当、人事労政部長	昭和46年4月 入社 平成15年6月 執行役員(現)
大越 年祝	執行役員 経理部の担当、関連企業、システムの担当	昭和47年4月 入社 平成15年6月 執行役員(現) (主要な兼職) シーエスピー(株) 代表取締役社長

鉄鋼部門

氏名	役職名及び委嘱業務	略歴
木村 敏夫	専務執行役員 鑄鍛鋼事業部長、チタン本部、鉄粉本部の担当	昭和42年4月 入社 平成8年6月 取締役 平成14年6月 専務執行役員(現) (主要な兼職) コベルコメタル パウダー オブ アメリカ, INC. 代表取締役会長
池田 辰雄	常務執行役員 鋼材生産全般の担当、神戸製鉄所長	昭和44年4月 入社 平成12年6月 執行役員 平成14年6月 常務執行役員(現)
田中 毅	常務執行役員 加古川製鉄所長	昭和45年4月 入社 平成12年6月 執行役員 平成15年6月 常務執行役員(現)
中園 政明	常務執行役員 I P P 本部長、I P P 本部発電部長	昭和45年4月 入社 平成13年6月 執行役員 平成15年6月 常務執行役員(現) (主要な兼職) 神鋼神戸発電(株) 代表取締役社長
小山 敬治	常務執行役員 鉄鋼総括部長	昭和46年4月 入社 平成13年6月 執行役員 平成15年6月 常務執行役員(現)
原 三郎	執行役員 線材条鋼、厚板、プロジェクト営業の担当	昭和46年4月 入社 平成13年6月 執行役員(現)
賀屋 知行	執行役員 薄板、輸出営業の担当	昭和47年4月 入社 平成13年6月 執行役員(現)
大西 功一	執行役員 鋼材生産技術の担当、技術総括部長	昭和46年4月 入社 平成14年6月 執行役員(現)
中村 秀樹	執行役員 鋼材商品技術の担当	昭和46年4月 入社 平成14年6月 執行役員(現)
村瀬 敬一	執行役員 原料部、建設技術部の担当、資材部長	昭和46年4月 入社 平成15年6月 執行役員(現)

溶接カンパニー

氏名	役職名及び委嘱業務	略歴
藍田 勲	常務執行役員 バイスプレジデント、藤沢事業所長	昭和44年4月 入社 平成12年6月 執行役員 平成15年6月 常務執行役員（現） （主要な兼職） 神鋼タセト（株） 代表取締役社長

アルミ・銅カンパニー

氏名	役職名及び委嘱業務	略歴
中山 裕之	常務執行役員 伸銅事業全般の担当	昭和44年4月 入社 平成11年4月 執行役員 平成14年6月 常務執行役員（現） （主要な兼職） コウベ エレクトロニクス マテリアル（タイ）CO.,LTD 代表取締役会長
大城 英夫	常務執行役員 アルミ事業全般の担当、再生ウェハー事業の担当	昭和45年4月 入社 平成12年6月 執行役員 平成15年6月 常務執行役員（現） （主要な兼職） コウベ プレジジョン テクノロジー SDN.BHD 代表取締役社長
高橋 徹	執行役員 真岡製造所長	昭和50年4月 入社 平成15年6月 執行役員（現） （主要な兼職） 神鋼真岡総合サービス（株） 代表取締役社長
下村 良介	執行役員 アルミ事業営業の担当、アルミ板営業部長	昭和48年4月 入社 平成15年6月 執行役員（現）

都市環境・エンジニアリングカンパニー

氏名	役職名及び委嘱業務	略歴
青木 克規	常務執行役員 企画管理部、製鉄・産機プラント部の担当、エネルギー・原子力本部長、同本部エネルギーエンジニアリングセンター長	昭和45年4月 入社 平成11年4月 執行役員 平成14年6月 常務執行役員（現） （主要な兼職） 神戸熱供給（株） 代表取締役
神田 泰男	執行役員 鋼構造センター、新交通システム部の担当、環境ソリューション本部副本部長	昭和45年4月 入社 平成14年6月 執行役員（現）

機械カンパニー

氏名	役職名及び委嘱業務	略歴
重河 和夫	執行役員 バイスプレジデント、産業機械センター長	昭和47年4月 入社 平成14年6月 執行役員（現） （主要な兼職） コベルコ コンプレッサーズ（アメリカ）INC. 代表取締役会長 コベルコ スチュワート ボーリング, INC. 代表取締役会長

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、朝日監査法人の監査を受けております。

1.【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		115,900		82,418	
2.受取手形及び売掛金	6	276,586		266,984	
3.有価証券		62		-	
4.たな卸資産		229,246		221,462	
5.繰延税金資産		23,383		21,522	
6.その他		64,117		49,724	
7.貸倒引当金		1,188		687	
流動資産合計		708,107	34.6	641,425	33.7
固定資産					
(1)有形固定資産	1 3				
1.建物及び構築物		306,376		306,825	
2.機械装置及び運搬具		376,024		403,674	
3.工具、器具及び備品		13,317		12,362	
4.土地	9	227,072		229,249	
5.建設仮勘定		133,732		41,041	
有形固定資産計		1,056,524	51.6	993,154	52.2
(2)無形固定資産					
1.ソフトウェア 及び利用権等		20,212		17,230	
2.連結調整勘定		1,590		686	
無形固定資産計		21,803	1.1	17,917	0.9
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	2	93,461		95,116	
2.長期貸付金		11,099		10,059	
3.繰延税金資産		75,747		69,018	
4.土地再評価に係る 繰延税金資産	9	1,023		988	
5.その他	2	87,740		84,117	
6.貸倒引当金		10,204		9,156	
投資その他の資産計		258,867	12.7	250,144	13.2
固定資産合計		1,337,194	65.4	1,261,215	66.3
資産合計		2,045,302	100.0	1,902,641	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	6	275,291		298,601	
2. 短期借入金		348,911		289,322	
3. 一年内償還社債		65,355		29,478	
4. 未払金		35,774		38,856	
5. 未払法人税等		4,519		4,906	
6. 繰延税金負債		182		996	
7. 製品保証等引当金		3,593		4,441	
8. 事業整理損失引当金		5,405		6,522	
9. その他	6	99,210		87,099	
流動負債合計		838,243	41.0	760,224	40.0
固定負債					
1. 社債		319,553		261,707	
2. 長期借入金		408,334		377,897	
3. 繰延税金負債		7,819		4,448	
4. 土地再評価に係る 繰延税金負債	9	3,300		3,155	
5. 退職給付引当金		54,818		54,205	
6. 特別修繕引当金		6,061		-	
7. その他		100,030		117,975	
固定負債合計		899,919	44.0	819,391	43.0
負債合計		1,738,162	85.0	1,579,616	83.0
(少数株主持分)					
少数株主持分	9	26,455	1.3	29,886	1.6

		前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金		215,167	10.5	-	-
資本準備金		137,642	6.7	-	-
再評価差額金	9	2,436	0.1	-	-
欠損金		63,067	3.1	-	-
その他有価証券 評価差額金		73	0.0	-	-
為替換算調整勘定		11,292	0.5	-	-
自己株式		6	0.0	-	-
子会社の所有する 親会社株式		121	0.0	-	-
資本合計		280,685	13.7	-	-
資本金	7	-	-	218,163	11.4
資本剰余金		-	-	140,638	7.4
利益剰余金		-	-	61,709	3.3
土地再評価差額金	9	-	-	2,421	0.1
その他有価証券 評価差額金		-	-	938	0.0
為替換算調整勘定		-	-	4,580	0.2
自己株式	8	-	-	857	0.0
資本合計		-	-	293,138	15.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		2,045,302	100.0	1,902,641	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			1,198,014	100.0		1,204,749	100.0
売上原価			1,022,195	85.3		1,001,418	83.1
売上総利益			175,818	14.7		203,331	16.9
販売費及び一般管理費							
1. 運送費		31,099			30,321		
2. 給料賃金諸手当		34,757			29,142		
3. 研究開発費		7,591			5,429		
4. その他	2	66,871	140,319	11.7	57,384	122,277	10.2
営業利益			35,499	3.0		81,053	6.7
営業外収益							
1. 受取利息		3,274			2,188		
2. 受取配当金		661			683		
3. 業務分担金		16,307			14,699		
4. 持分法投資利益		-			5,585		
5. その他		20,943	41,187	3.4	13,338	36,494	3.0
営業外費用							
1. 支払利息		31,560			29,725		
2. 出向者等労務費		37,159			32,707		
3. その他		21,515	90,235	7.5	19,672	82,106	6.8
経常利益			-			35,442	2.9
経常損失			13,548	1.1		-	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
特別利益							
1. 退職給付過去勤務債務償却		6,975			6,975		
2. 投資有価証券売却益		11,679			6,355		
3. 特別修繕引当金戻入額	3	-			5,912		
4. 固定資産売却益	4	1,373			2,533		
5. 事業譲渡益	5	-			2,387		
6. 退職給付信託設定益		9,021	29,049	2.4	-	24,164	2.0
特別損失							
1. 退職給付会計基準変更時差異		12,965			12,797		
2. 事業整理損失	6	6,763			12,478		
3. 投資有価証券等評価損	7	19,668			11,279		
4. 固定資産売却損		-			4,846		
5. 投資有価証券売却損		-			1,212		
6. 特別退職金	8	7,531	46,928	3.9	988	43,602	3.6
税金等調整前当期純利益			-			16,003	1.3
税金等調整前当期純損失			31,427	2.6		-	
法人税、住民税及び事業税		7,452			6,964		
法人税等調整額		11,122	3,670	0.3	6,512	13,476	1.1
少数株主利益			761	0.1		803	0.1
当期純利益			-			1,723	0.1
当期純損失			28,518	2.4		-	

【連結剰余金計算書】

区分	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
欠損金期首残高		62,343		-
欠損金減少高				
1. 親会社・連結子会社の 合併に伴う欠損金減少高	21,867		-	
2. 連結子会社間の合併に伴う 欠損金減少高	3,422		-	
3. 土地再評価に係る 未実現利益の調整に伴う 欠損金減少高	2,382		-	
4. 再評価差額金取崩額	175		-	
5. 連結子会社の増加に伴う 欠損金減少高	44	27,892	-	-
欠損金増加高				
1. 役員賞与	26		-	
2. 持分法適用会社の減少に 伴う欠損金増加高	62		-	
3. 持分法適用会社の増加に 伴う欠損金増加高	9		-	
4. 連結子会社・ 持分法適用会社の合併に 伴う欠損金増加高	-	98	-	-
当期純損失		28,518		-
欠損金期末残高		63,067		-

区分	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高	-	-	137,642	137,642
資本剰余金増加高				
増資による新株の発行	-	-	2,996	2,996
資本剰余金期末残高		-		140,638
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高	-	-	63,067	63,067
利益剰余金増加高				
1 当期純利益	-	-	1,723	
2 持分法適用会社の 増減に伴う増加高	-	-	44	
3 土地再評価差額金取崩額	-	-	41	1,809
利益剰余金減少高				
1 役員賞与	-	-	22	
2 連結子会社の 増減に伴う減少高	-	-	22	
3 持分法適用会社の 増減に伴う減少高	-	-	406	451
利益剰余金期末残高		-		61,709

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損益	31,427	16,003
減価償却費	86,914	85,090
受取利息及び受取配当金	3,936	2,871
支払利息	31,560	29,725
投資有価証券売却損益 (益:)	11,665	5,143
投資有価証券等評価損	19,668	11,279
持分法投資損益 (益:)	1,240	5,585
特別退職金	7,531	988
事業譲渡益	-	2,387
特別修繕引当金戻入額	-	5,912
退職給付会計基準変更時差異	12,965	12,797
退職給付信託設定益	9,021	-
退職給付過去勤務債務償却	6,975	6,975
有形固定資産売却損益 (益:)	3,899	558
有形固定資産等除却損	2,712	2,701
売上債権の増減額 (増加:)	57,740	7,897
たな卸資産の増減額 (増加:)	20,774	2,936
仕入債務の増減額 (減少:)	37,634	24,988
その他	22,333	8,958
小計	111,732	152,264
利息及び配当金の受取額	5,475	2,895
利息の支払額	33,341	30,126
特別退職金の支払額	16,992	1,652
法人税等の支払額	7,764	7,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,109	115,692

区分	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	142,648	45,011
固定資産の売却による収入	58,660	44,376
投資有価証券の取得による支出	9,463	13,014
投資有価証券の売却等による収入	29,310	10,929
短期貸付金の増減額(増加:)	5,629	2,630
長期貸付けによる支出	4,196	643
長期貸付金の回収による収入	1,953	1,038
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	10,639	-
営業譲渡による収入	21,313	20,187
その他	3,579	6,528
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,481	27,021
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(減少:)	5,092	51,121
長期借入れによる収入	110,798	109,960
長期借入金の返済による支出	148,703	137,445
社債の発行による収入	32,172	500
社債の償還による支出	22,280	93,348
株式の発行による収入	-	5,992
その他	3,709	9,533
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,814	174,997
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,891	1,441
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	12,295	33,725
現金及び現金同等物の期首残高	126,186	115,292
新規連結子会社の連結開始時点の 現金及び現金同等物	1,400	242
現金及び現金同等物の期末残高	115,292	81,809

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>子会社199社のうち、156社を連結しております。</p> <p>連結子会社名については、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度において、神鋼神戸発電(株)をはじめとする16社を新たに連結の範囲に含めました。</p> <p>また、ケーエムティー・セミコンダクター(株)、コベルコシステム(株)他1社は、株式譲渡により子会社に該当しなくなったため連結の範囲から除外しました。神鋼興産(株)及び神鋼灘浜物流(株)は、当社に吸収合併したため連結の範囲から除外しました。オーズタウン開発(株)他2社は、連結子会社に吸収合併されたため連結の範囲から除外しました。コベルコ・アール・アンド・エム・サービス,LTD. は当期において清算手続きが終了したため連結の範囲から除外しました。</p> <p>なお、非連結子会社は、福德海運(株)をはじめ43社ありますが、総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益のうち持分に見合う額の合計額及び剰余金のうち持分に見合う額の合計額は連結会社のそれら合計額に比し、いずれも重要性が乏しいので連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>子会社194社のうち、150社を連結しております。</p> <p>連結子会社名については、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度において、ジャパンスーパーコンダクタテクノロジー(株)をはじめとする8社を新たに連結の範囲に含めました。</p> <p>また、神鋼加古川港運(株)をはじめとする3社は、連結子会社に吸収合併されたため連結の範囲から除外しました。コベルコ コンストラクション マシナリー ヨーロッパ B.V.をはじめとする3社は、株式譲渡により子会社に該当しなくなったため連結の範囲から除外しました。コウベ インターナショナル シンガポール PTE. LTD.をはじめとする8社は、当期において清算手続きが終了したことなどに伴い連結の範囲から除外しました。</p> <p>なお、非連結子会社は、福德海運(株)をはじめ44社ありますが、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社のそれら合計額に比し、いずれも重要性が乏しいので連結の範囲に含めておりません。</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(ア) 非連結子会社 43 社及び関連会社 71 社のうち 51 社について持分法を適用しており、主要な会社は、次のとおりであります。</p> <p>神鋼鋼線工業(株) 関西熱化学(株) 神鋼アルコアアルミ(株) 神鋼電機(株) (株)ナブコ 神鋼商事(株) コンプレホ シデルルヒコ デ グアジャナ,C.A. コマグ マテリアル テクノロジー INC. コウベ カッパー プロダクツ INC. アルコア コウベ トランスポーターション プロダクツ INC.</p> <p>コベルコシステム(株)をはじめ 5 社を、新たに持分法の範囲に含めました。エヌアイ・コウベ・ウェルディング(株)は、連結子会社に該当することとなったため持分法の範囲から除外しました。タイタン・スチール&ワイヤ CO,LTD は、株式譲渡により関連会社に該当しなくなったため持分法の範囲から除外しました。</p>	<p>(ア) 非連結子会社 44 社及び関連会社 70 社のうち 51 社について持分法を適用しており、主要な会社は、次のとおりであります。</p> <p>神鋼鋼線工業(株) 住友チタニウム(株) 関西熱化学(株) 神鋼アルコアアルミ(株) 神鋼電機(株) (株)ナブコ 神鋼商事(株) コンプレホ シデルルヒコ デ グアジャナ,C.A. コウベ カッパー プロダクツ INC. アルコア コウベ トランスポーターション プロダクツ INC.</p> <p>住友チタニウム(株)をはじめとする 10 社を、新たに持分法の範囲に含めました。また、トクセン工業(株)をはじめとする 7 社は、株式譲渡により関連会社に該当しなくなったため持分法の範囲から除外しました。笹井建設産業(株)をはじめとする 2 社は連結子会社に該当することとなったため持分法の範囲から除外しました。(株)トライクリエイトは、第三者割当増資により関連会社に該当しなくなったため持分法の範囲から除外しました。</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>なお、持分法を適用していないのは、非連結子会社 43 社（福徳海運（株）他）及び関連会社 20 社（（株）ジルコプロダクツ他）であります。</p> <p>これらの会社の当期純損益のうち持分に見合う額の合計額は、連結会社、持分法適用会社の当期純損益のうち持分に見合う額の合計額に比し重要性が乏しく、またこれらの会社の剰余金のうち持分に見合う額の合計額は、連結会社、持分法適用会社の剰余金のうち持分に見合う額の合計額に比し重要性が乏しいので持分法を適用しておりません。</p> <p>（イ）持分法の適用にあたり発生した投資差額は発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については 5 年間で均等償却（僅少な場合は一時償却）しております。</p> <p>連結子会社のうちコウベ スチール USA ホールディングス INC.をはじめとする 56 社の決算日は 12 月 31 日であります。本連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>なお、持分法を適用していないのは、非連結子会社 44 社（福徳海運（株）他）及び関連会社 19 社（（株）ジルコプロダクツ他）であります。</p> <p>これらの会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額は連結会社、持分法適用会社のそれらの合計額に比し重要性が乏しいので持分法を適用しておりません。</p> <p>（イ） 同左</p> <p>連結子会社のうちコウベ スチール USA ホールディングス INC.をはじめとする 55 社の決算日は 12 月 31 日であります。本連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (ア) 有価証券 (イ) デリバティブ (ウ) たな卸資産	満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価基準(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価基準 時価基準 主として鉄鋼、アルミ・銅関連事業のたな卸資産は後入先出法、機械、建設機械、不動産関連事業の製品、仕掛品は個別法、その他は総平均法による原価基準によっております。	満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ア)有形固定資産 主として定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(イ)無形固定資産 主として定額法によっております。 なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(ア)有形固定資産 同左</p> <p>(イ)無形固定資産 同左</p>
(3)重要な引当金の計上基準	<p>(ア)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(イ)製品保証等引当金 当社の、機械部門の産業機械及び鉄鋼・溶接部門の鑄鍛鋼品並びにチタン製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当連結会計年度負担見積額のほか、特定案件の当連結会計年度負担見積額を計上しております。また、一部の国内連結子会社は、製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、過去の経験率等に基づく当連結会計年度負担見積額を計上しております。</p>	<p>(ア)貸倒引当金 同左</p> <p>(イ)製品保証等引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(ウ) 事業整理損失引当金</p> <p>事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見積額を計上しております。</p> <p>(エ) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(85,619百万円)については、保有株式を退職給付信託に拠出したことにより18,785百万円を一時費用処理し、残額(66,834百万円)については主として5年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時における会計基準変更時差異の残存費用処理年数で均等に償却しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生の翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(オ) 特別修繕引当金</p> <p>高炉等の定期的な修繕等に備えるため、次回の改修見積額を次回の改修までの期間に按分して計上しております。</p>	<p>(ウ) 事業整理損失引当金</p> <p>同左</p> <p>(エ) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。会計基準変更時差異には、主として5年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時における会計基準変更時差異の残存費用処理年数で均等に償却しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生の翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。</p> <hr/>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
(4)繰延資産の処理方法	当社及び国内連結子会社は、社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	当社及び国内連結子会社は、新株発行費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債及び収益、費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(6)収益の計上基準	当社のエンジニアリング事業に係る長期（工期一年以上）請負工事の収益計上基準は、工事進行基準を適用しております。	同左
(7)消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
(8)重要なリース取引の処理方法	当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、一部の在外連結子会社は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
(9)重要なヘッジ会計の方法	<p>(ア) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行なっております。 また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。</p> <p>(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引 ヘッジ対象 為替、金利及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性がある資産又は負債(予定取引により発生が見込まれるものを含む。)</p> <p>(ウ) ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法 当社のヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法については、当社のリスク管理規程に基づきヘッジ取引の実施及び有効性の評価を実施しております。連結子会社のヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法については、当社の管理制度と同様の規程に基づき当社の所管部室においてヘッジ取引の実施並びに有効性の評価を行なうか、または、各子会社内に管理担当部室においてヘッジ取引の実施並びに有効性の評価を行なっております。</p>	<p>(ア) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ウ) ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法 同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
(10) 自己株式及び 法定準備金取崩 等会計	<hr/>	<p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
(11) 1株当たり情 報	<hr/>	<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却（僅少な場合は一時償却）しております。</p> <p>なお、在外子会社で生じた連結調整勘定は、40年で均等償却しております。</p>	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
<hr/>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「持分法投資利益」(前連結会計年度1,240百万円)は営業外収益の総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1	有形固定資産の減価償却累計額 1,601,240 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 1,630,885 百万円
2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券 (株式) 39,630 百万円 投資その他の資産(その他) (出資金) 76	非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券 (株式) 46,825 百万円 投資その他の資産(その他) (出資金) 345
3	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 有形固定資産 152,762 百万円 その他 24,348 合計 177,111 (うち財団抵当に供しているもの) (81,501) なお、神鋼神戸発電(株)は、平成 14 年 4 月 1 日の営業開始にともない、平成 14 年 3 月末に貸借対照表に建設仮勘定として計上した資産の一部について、工場抵当権、動産譲渡担保権を設定し、長期借入金の担保に供しました。 担保に供した資産の金額は、約 1,140 億円であります。 担保の原因となっている債務 社債 7,278 百万円 (1 年内償還分を含む) 短期借入金 29,911 (うち財団抵当に係るもの) (17,055) 長期借入金 108,203 (うち財団抵当に係るもの) (14,581) 合計 145,393 (うち財団抵当に係るもの) (31,637)	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 有形固定資産 251,715 百万円 その他 17,512 合計 269,227 (うち財団抵当に供しているもの) (78,616) 担保の原因となっている債務 社債 3,265 百万円 (1 年内償還分を含む) 短期借入金 23,537 (うち財団抵当に係るもの) (12,474) 長期借入金 98,499 (うち財団抵当に係るもの) (12,814) その他 99 合計 125,401 (うち財団抵当に係るもの) (25,288) 当連結会計年度末に担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の債務のほかに短期借入金 10,848 百万円、長期借入金 61,388 百万円に対して、抵当権設定の予約が付されております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
4	<p>保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入等について、それぞれ保証を行なっております。</p> <p>(非連結子会社及び関連会社)</p> <p>コンプレホ シデルルヒコ デ グアジャナ,C.A.</p> <p style="text-align: right;">8,022 百万円</p> <p>他6社</p> <p style="text-align: right;">3,703</p> <p>(一般会社等)</p> <p>三伸林慶(株)</p> <p style="text-align: right;">1,456</p> <p>他10社他</p> <p style="text-align: right;">3,284</p> <hr/> <p>合計</p> <p style="text-align: right;">16,466</p> <p>(注)保証類似行為に該当するもの(1,033百万円)を含めております。</p> <hr/>	<p>保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入等について、それぞれ保証を行なっております。</p> <p>(非連結子会社及び関連会社)</p> <p>コンプレホ シデルルヒコ デ グアジャナ,C.A.</p> <p style="text-align: right;">5,551 百万円</p> <p>他5社</p> <p style="text-align: right;">1,396</p> <p>(一般会社等)</p> <p>三伸林慶(株)</p> <p style="text-align: right;">1,316</p> <p>他9社他</p> <p style="text-align: right;">2,481</p> <hr/> <p>合計</p> <p style="text-align: right;">10,746</p> <p>(注)保証類似行為に該当するもの(685百万円)を含めております。</p> <p>社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p style="text-align: right;">25,000 百万円</p>
5	<p>受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">10,242 百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">555</p>	<p>受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">7,977 百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">2,140</p>
6	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形</p> <p style="text-align: right;">7,922 百万円</p> <p>支払手形</p> <p style="text-align: right;">8,089</p> <p>流動負債のその他</p> <p style="text-align: right;">91</p> <p>(設備支払手形)</p>	<hr/>
7	<hr/>	<p>発行済株式総数 普通株式 2,974,549,861 株</p>
8	<hr/>	<p>連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式 12,365,783 株であります。</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
9	<p>一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行なっております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金資産」または「土地再評価に係る繰延税金負債」に計上し、また少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」に計上し、これらを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行なっており算定する方法等により算出</p> <p>再評価を行なった年月日 平成13年3月31日</p> <p>再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,073 百万円</p> <p>再評価を行なった年月日 平成14年3月31日</p> <p>当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 22,736 百万円</p> <p>当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 28,220 百万円</p>	<p>一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行なっております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金資産」または「土地再評価に係る繰延税金負債」に計上し、また少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」に計上し、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行なった年月日 平成13年3月31日及び平成14年3月31日</p> <p>再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 平成13年3月31日 9,213 百万円 平成14年3月31日 1,475</p>

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は22,053百万円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は17,797百万円であります。
2	販売費及び一般管理費に算入した引当金繰入額等 貸倒引当金繰入額 578 百万円 退職給付費用 2,055 減価償却費 4,685	販売費及び一般管理費に算入した引当金繰入額等 貸倒引当金繰入額 386 百万円 退職給付費用 1,495 減価償却費 3,083
3	_____	特別修繕引当金戻入額は、加古川製鉄所の高炉及び熱風炉について、次回改修見積額を見直したことによる引当金超過額の戻入益であります。
4	固定資産売却益は、土地の売却によるものであります。	固定資産売却益は、土地等の売却によるものであります。
5	_____	事業譲渡益はアルミ製錬事業の権益売却に伴うものであります。
6	事業整理損失は、事業再構築に伴うものであり、その内訳は次のとおりであります。 事業整理損失引当金繰入額 1,589 百万円 投資有価証券売却損 1,453 貸倒引当金繰入額 1,190 投資有価証券評価損 698 その他 1,832	事業整理損失は、事業再構築に伴うものであり、その内訳は次のとおりであります。 固定資産評価損 3,293 百万円 たな卸資産評価損 2,927 固定資産除売却損 956 事業整理損失引当金繰入額 811 貸倒損失等 1,782 その他 2,707
7	投資有価証券等評価損の内訳は次のとおりであります。 投資有価証券評価損 19,584 百万円 貸倒引当金繰入額 (ゴルフ会員権) 57 ゴルフ会員権評価損 26	投資有価証券等評価損の内訳は次のとおりであります。 投資有価証券評価損 10,977 百万円 ゴルフ会員権評価損 299 貸倒引当金繰入額 (ゴルフ会員権) 2
8	特別退職金は、主として当社から関係会社等への出向者を対象とした転籍制度によるもの等であります。	特別退職金は、主として子会社における早期退職優遇制度適用に伴う特別加算金等であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">115,900</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">633</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金勘定に計上した現先等</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に計上した公社債投資信託等</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,292</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	115,900	百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	633		短期貸付金勘定に計上した現先等	5		有価証券勘定に計上した公社債投資信託等	20		現金及び現金同等物	115,292		<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">82,418</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">609</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,809</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	82,418	百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	609		現金及び現金同等物	81,809	
現金及び預金勘定	115,900	百万円																							
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	633																								
短期貸付金勘定に計上した現先等	5																								
有価証券勘定に計上した公社債投資信託等	20																								
現金及び現金同等物	115,292																								
現金及び預金勘定	82,418	百万円																							
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	609																								
現金及び現金同等物	81,809																								
<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 34,359 百万円であります。</p>	<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 23,999 百万円であります。</p>																								

(リース取引関係)

前連結会計年度				当連結会計年度			
(借手側)				(借手側)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)
建物及び 構築物	266	92	173	建物及び 構築物	264	136	127
機械装置及び 運搬具	35,911	18,157	17,753	機械装置及び 運搬具	35,451	17,008	18,443
工具器具 及び備品他	28,319	16,352	11,967	工具器具 及び備品他	27,770	16,640	11,129
合計	64,497	34,602	29,894	合計	63,486	33,785	29,700
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内		10,410	百万円	1年内		10,481	百万円
1年超		19,484		1年超		19,219	
合計		29,894		合計		29,700	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額				(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		12,675	百万円	支払リース料		12,148	百万円
減価償却費相当額		12,675		減価償却費相当額		12,148	
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		2,063	百万円	1年内		2,321	百万円
1年超		3,554		1年超		8,354	
合計		5,618		合計		10,676	

前連結会計年度				当連結会計年度			
(貸手側)				(貸手側)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高		取得価額	減価償却 累計額	期末残高
	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)
機械装置及び 運搬具	617	432	184	機械装置及び 運搬具	583	447	135
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内		93	百万円	1年内		82	百万円
1年超		185		1年超		130	
合計		278		合計		212	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3)受取リース料及び減価償却費				(3)受取リース料及び減価償却費			
受取リース料		126	百万円	受取リース料		104	百万円
減価償却費		45		減価償却費		71	
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		298	百万円	1年内		295	百万円
1年超		5,032		1年超		4,774	
合計		5,331		合計		5,069	

(有価証券関係)

1.時価のある有価証券

(1)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末			当連結会計年度末		
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの) 債券	49	54	4	49	54	4
(時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの) 債券	21	21	0	22	22	-
合計	71	75	4	72	77	4

(2)その他有価証券

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末			当連結会計年度末		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)						
(1)株式	9,943	13,375	3,431	7,625	10,107	2,481
(2)債券	30	30	0	-	-	-
小計	9,973	13,405	3,431	7,625	10,107	2,481
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)						
(1)株式	24,144	19,496	4,648	17,886	15,080	2,805
(2)債券	49	36	13	46	32	13
小計	24,194	19,533	4,661	17,932	15,112	2,819
合計	34,168	32,939	1,229	25,557	25,220	337

2.各連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度

(単位：百万円)

債券の種類	売却原価	売却額	売却損益
社債	8,004	6,866	1,137

当連結会計年度

該当はありません。

3.各連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
10,614	4,018	13

(注)売却額及び売却益の合計額には、退職給付信託への株式抛出額 8,752 百万円及び退職給付信託設定益 3,149 百万円が含まれております。

当連結会計年度

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,259	310	2,028

4.時価のない主な有価証券

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	
	前連結会計年度末	当連結会計年度末
(1)その他有価証券		
非上場株式	20,771	17,550
優先出資証券	-	5,000
非上場の円建外国債券	1,000	-
非上場の外貨建外国債券	393	-
公社債投資信託	0	-

5.その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度末

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
社債	11	470	1,000	-

当連結会計年度末

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
社債	5	72	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(1) 取引に対する取組方針 当社グループ(当社及び連結子会社)では、投機を目的としたデリバティブ取引は一切実施しないこととしております。</p> <p>(2) 取引の内容及び利用目的 当社グループでは、外貨建取引に係る為替リスクヘッジを目的とした為替予約取引並びに通貨スワップ取引、社債及び借入金に係る金利リスクヘッジを目的とした金利スワップ取引並びにキャップ取引、及びアルミ地金及び銅地金の売買に係る市況の変動リスクヘッジを目的とした商品先渡取引を実施しております。なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.(9)」に記載のとおりであります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループの実施するデリバティブ取引は、それぞれ将来の為替、金利及び商品の市場価格の変動リスクを有しております。 なお、取引先の契約不履行に係る信用リスクについては、取引先を信用度の高い銀行及び商社等に限定しているため、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社の為替予約取引については、社内為替管理制度に基づき各事業部門が当社財務部に外貨建取引の内容を報告し、当社財務部がその報告に基づき一括して実施しております。また、連結子会社の通貨関連デリバティブ取引は、当社の管理制度と同様の規程に基づき当社財務部が管理を行なうか、または各子会社内に管理担当部室をおいて管理を行なっております。 当社の金利スワップ取引については、取引の主管部署である当社財務部内に、取引の基本方針、範囲、手順及び管理等について定めた規程があり、その規程に基づき実施しております。また、連結子会社の金利関連デリバティブ取引は、当社の管理制度と同様の規程に基づき当社財務部が管理を行なうか、または各子会社内に管理担当部室をおいて管理を行なっております。 当社グループの商品先渡取引については、アルミ・銅カンパニー内で、地金価格リスク管理規程に基づき当社原料部が一括して実施しております。</p>	<p>(1) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(2) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 為替予約取引は、対象となる実際の取引に係る市場価格の変動リスクを相殺するためのものではありません。</p> <p>金利スワップ取引における契約額等（想定元本）は、取引契約先と実際に交換される額ではないため、その額自体が当社の市場価格の変動リスク又は信用リスクを表すものではありません。</p>	<p>(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末				当連結会計年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	7,136	-	7,308	172	6,820	-	6,906	86
	その他の通貨	0	-	0	0	-	-	-	-
	買建								
	米ドル	3,977	-	3,977	0	5,072	-	5,072	0
	合計				173				86

(注)

前連結会計年度末

当連結会計年度末

- | | |
|---|-----------------------------------|
| <p>1. 時価の算定方法
先物為替相場によっております。</p> <p>2. ヘッジ会計を適用しているもの及び外貨建金銭債権債務等に振り当てたものについては、開示の対象から除いております。</p> | <p>1.
同左</p> <p>2.
同左</p> |
|---|-----------------------------------|

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末				当連結会計年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	スワップ取引								
	受取変動・支払固定	2,937	200	78	78	3,187	-	81	81
	その他	60,000	60,000	2,876	2,876	55,300	55,300	2,317	2,317
	合計				2,955				2,399

(注)

前連結会計年度末

当連結会計年度末

- | | |
|---|--|
| <p>1. 時価の算定方法
契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。</p> <p>2. ヘッジ会計を適用しているもの及び特例処理を適用しているものについては、開示の対象から除いております。</p> <p>3. 「その他」は、受取が固定金利、支払が当初一定期間変動金利、以降固定金利となっている取引であります。</p> | <p>1.
同左</p> <p>2.
同左</p> <p>3.
同左</p> |
|---|--|

(退職給付会計関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 (1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>(2) 制度別の補足説明 退職一時金制度</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 (1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 同左</p> <p>(2) 制度別の補足説明 退職一時金制度</p>
設定時期	設定時期
当社及び連結子会社(73社) 会社設立時等	当社及び連結子会社(69社) 会社設立時等
(注) 当社において退職給付信託を設定しております。	(注) 当社において退職給付信託を設定しております。
適格退職年金	適格退職年金
設定時期	設定時期
当社 平成2年	当社 平成2年
神鋼パンテック(株) 平成5年	神鋼パンテック(株) 平成5年
日本高周波鋼業(株) 平成5年	日本高周波鋼業(株) 平成5年
コベルコ建機(株) 昭和41年	コベルコ建機(株) 昭和41年
その他連結子会社(19社) -	その他連結子会社(18社) -
(注) 当社及び一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。	(注) 当社及び一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。
2. 退職給付債務に関する事項 (単位: 百万円)	2. 退職給付債務に関する事項 (単位: 百万円)
イ. 退職給付債務 219,936	イ. 退職給付債務 221,360
ロ. 年金資産 134,497	ロ. 年金資産 118,570
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) 85,438	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) 102,789
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 39,687	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 26,841
ホ. 未認識数理計算上の差異 19,140	ホ. 未認識数理計算上の差異 47,754
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注)2 20,925	ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額) 13,950
ト. 連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ) 47,536	ト. 連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ) 42,143
チ. 前払年金費用 7,282	チ. 前払年金費用 12,061
リ. 退職給付引当金(ト-チ) 54,818	リ. 退職給付引当金(ト-チ) 54,205
(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。	(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。
2. 当社の退職一時金及び適格年金制度において、給付水準減額の制度改正を行なったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。	

前連結会計年度	当連結会計年度
3. 退職給付費用に関する事項	3. 退職給付費用に関する事項
(単位：百万円)	(単位：百万円)
イ. 勤務費用(注)2	イ. 勤務費用(注)2
8,138	6,757
ロ. 利息費用	ロ. 利息費用
7,497	6,130
ハ. 期待運用収益	ハ. 期待運用収益
3,151	3,095
ニ. 会計基準変更時差異の 費用処理額	ニ. 会計基準変更時差異の 費用処理額
13,090	12,813
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額
1,870	1,741
ヘ. 過去勤務債務の処理額(注)3	ヘ. 過去勤務債務の処理額
6,975	6,975
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)
20,469	17,372
(注)	(注)
1. 上記退職給付費用以外に、特別退職金 7,531 百万円を支払っており、特別損失として計上しております。	1. 上記退職給付費用以外に、特別退職金 988 百万円を支払っており、特別損失として計上しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に含んでおります。	2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に含んでおります。
3. 「2. 退職給付債務に関する事項」(注)2に記載の過去勤務債務に係る当期の処理額であります。	
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	イ. 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	ロ. 割引率
3.0%	主として 2.5%
ハ. 期待運用収益率	ハ. 期待運用収益率
主として 3.1%	主として 3.1%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	ニ. 数理計算上の差異の処理年数
主として発生時の従業員の平均残存勤務期間(主に 12 年)による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。	主として発生時の従業員の平均残存勤務期間(主に 12 年)による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	ホ. 会計基準変更時差異の処理年数
主として 5 年	主として 5 年
ヘ. 過去勤務債務の処理年数	ヘ. 過去勤務債務の処理年数
4 年	4 年

(税効果会計関係)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	繰越欠損金	60,719 百万円	繰越欠損金	44,554 百万円
	未実現損益	24,547	未実現損益	20,485
	退職給付引当金	17,899	退職給付引当金	19,558
	株式評価損	14,925	株式評価損	12,844
	その他	28,938	その他	27,058
	繰延税金資産小計	147,030	繰延税金資産小計	124,501
	評価性引当額	15,257	評価性引当額	17,696
	繰延税金資産合計	131,773	繰延税金資産合計	106,805
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	合併受入資産評価差額	15,401	合併受入資産評価差額	12,666
	固定資産圧縮積立金	13,189	土地再評価に係る繰延税金負債	3,155
	その他	14,329	固定資産圧縮積立金	2,427
	繰延税金負債合計	42,921	その他	5,626
	繰延税金資産・負債の純額	88,852	繰延税金負債合計	23,875
			繰延税金資産・負債の純額	82,929

	前連結会計年度	当連結会計年度
	注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
	流動資産 - 繰延税金資産 23,383 百万円	流動資産 - 繰延税金資産 21,522 百万円
	固定資産 - 繰延税金資産 75,747	固定資産 - 繰延税金資産 69,018
	固定資産	固定資産
	- 土地再評価に係る繰延税金資産 1,023	- 土地再評価に係る繰延税金資産 988
	流動負債 - 繰延税金負債 182	流動負債 - 繰延税金負債 996
	固定負債 - 繰延税金負債 7,819	固定負債 - 繰延税金負債 4,448
	固定負債	固定負債
	- 土地再評価に係る繰延税金負債 3,300	- 土地再評価に係る繰延税金負債 3,155
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別の内訳については、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
		法定実効税率 42.0%
		(調整)
		交際費等の損金 不算入項目 20.2
		税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正 18.4
		固定資産未実現利益に係る 税効果調整額 17.7
		持分法投資利益 14.7
		その他 0.6
		税効果会計適用後の 法人税等の負担率 <u>84.2%</u>

	前連結会計年度	当連結会計年度
3	<hr/>	<p>地方税法等の一部を改正する法律（平成 15 年法律第 9 号）が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び負債の計算（ただし、平成 16 年 4 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る）に使用した法定実効税率は、前期の 42.0%から 40.6%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が 2,875 百万円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額が 2,949 百万円増加、その他有価証券評価差額金（差損）が 5 百万円増加、土地再評価差額金が 79 百万円増加しております。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	鉄鋼 関連事業	アルミ・銅 関連事業	機械 関連事業	建設機械 関連事業	不動産 関連事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	476,023	256,030	223,456	147,884	40,062	54,556	1,198,014	-	1,198,014
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,360	510	8,755	420	4,984	27,604	52,634	52,634	-
計	486,383	256,541	232,211	148,304	45,046	82,160	1,250,648	52,634	1,198,014
営業費用	475,109	248,573	228,500	146,445	37,095	81,305	1,217,030	54,515	1,162,514
営業利益	11,273	7,967	3,711	1,859	7,951	854	33,618	1,880	35,499
資産、減価償却費及び資本的 支出									
資産	954,727	246,113	255,911	180,719	165,528	74,161	1,877,160	168,141	2,045,302
減価償却費	52,670	14,187	8,255	3,228	2,696	3,507	84,546	2,367	86,914
資本的支出	106,028	8,830	3,180	4,812	7,215	1,563	131,630	789	132,420

(注) 1. 事業区分は、当社の経営組織上の管理区分を基本に、一般的な製品等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各事業の主な製品は、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は269,467百万円であります。

その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)及び管理部門における資産等であります。

事業区分の変更

連結子会社の帰属セグメントについては、社内カンパニー制の業績単位に基づいて決定する方法を採っておりますが、ケーエムティー・セミコンダクター(株)の株式譲渡により「電子・情報関連事業」は重要性がなくなったため、当連結会計年度より「その他の事業」に含めて表示しております。

当連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

	鉄鋼 関連事業	アルミ・銅 関連事業	機械 関連事業	建設機械 関連事業	不動産 関連事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	511,749	247,330	209,280	156,928	38,293	41,167	1,204,749	-	1,204,749
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,725	710	6,935	469	4,296	15,201	39,339	39,339	-
計	523,474	248,040	216,216	157,398	42,589	56,369	1,244,089	39,339	1,204,749
営業費用	474,707	235,637	211,992	153,330	38,261	50,662	1,164,591	40,895	1,123,696
営業利益	48,767	12,403	4,223	4,068	4,328	5,706	79,497	1,556	81,053
資産、減価償却費及び資本的 支出									
資産	908,092	241,134	229,269	172,520	121,370	71,701	1,744,089	158,552	1,902,641
減価償却費	54,606	11,919	7,940	3,001	2,043	3,308	82,820	2,270	85,090
資本的支出	27,410	7,685	3,873	1,696	1,531	1,326	43,524	445	43,970

(注) 1. 事業区分は、当社の経営組織上の管理区分を基本に、一般的な製品等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各事業の主な製品は、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は287,352百万円であります。

その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金）及び管理部門における資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

	日本	アジア	北米	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,083,358	25,591	47,378	41,685	1,198,014	-	1,198,014
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	33,385	1,284	2,101	294	37,065	37,065	-
計	1,116,743	26,875	49,480	41,980	1,235,079	37,065	1,198,014
営業費用	1,085,139	26,271	48,284	40,413	1,200,108	37,593	1,162,514
営業利益	31,603	604	1,195	1,566	34,970	528	35,499
資産	1,700,758	29,045	43,769	55,196	1,828,770	216,532	2,045,302

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・シンガポール、マレーシア、タイ、香港

(2) 北米・・・米国、カナダ

(3) その他の地域・・・オランダ、オーストラリア

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、269,467百万円であります。

その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金）及び管理部門における資産等であります。

当連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

	日本	アジア	北米	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,115,159	38,313	16,394	34,882	1,204,749	-	1,204,749
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,559	1,111	2,949	206	34,827	34,827	-
計	1,145,719	39,425	19,343	35,089	1,239,577	34,827	1,204,749
営業費用	1,069,708	36,450	19,415	33,606	1,159,180	35,484	1,123,696
営業利益	76,010	2,974	71	1,483	80,396	657	81,053
資産	1,534,962	36,661	41,214	42,732	1,655,571	247,070	1,902,641

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・シンガポール、マレーシア、タイ、中国

(2) 北米・・・米国、カナダ

(3) その他の地域・・・オランダ、オーストラリア

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、287,352百万円であります。

その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金）及び管理部門における資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
海外売上高	123,202	52,028	60,569	235,799
連結売上高				1,198,014
連結売上高に占める海外売上高の割合	10.3%	4.3%	5.1%	19.7%

当連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
海外売上高	160,215	33,916	54,803	248,935
連結売上高				1,204,749
連結売上高に占める海外売上高の割合	13.3%	2.8%	4.6%	20.7%

（注）1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア・・・中国、台湾、韓国、マレーシア、インドネシア

(2)北米・・・米国、カナダ

(3)その他の地域・・・オーストラリア、イタリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

.前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

子会社等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
関連会社	神鋼商事(株)	大阪市中央区	百万円 3,930	鉄鋼、非鉄金属、機械等の売買及び輸出入業	直接 20.58% 間接 0.17% (18.86%)	転籍9人	当社製品の一部を販売しております。	営業取引 鉄鋼、非鉄金属、機械等の販売	百万円 155,243	売掛金	百万円 15,152

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

営業取引については、全ての取引につき、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2. 神鋼商事(株)との営業取引の取引金額には、連結財務諸表の作成にあたって相殺消去した神鋼商事(株)経由の連結子会社との取引は含んでおりません。
3. 消費税額は、科目の期末残高に含まれておりますが、取引金額には含まれておりません。
4. ()内は、議決権行使に関し同意している者の所有割合で外数であります。

.当連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

子会社等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
関連会社	神鋼商事(株)	大阪市中央区	百万円 3,930	鉄鋼、非鉄金属、機械等の売買及び輸出入業	直接 15.04% 間接 0.09% (24.32%)	転籍8人	当社製品の一部を販売しております。	営業取引 鉄鋼、非鉄金属、機械等の販売	百万円 146,160	売掛金	百万円 12,976

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

営業取引については、全ての取引につき、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2. 神鋼商事(株)との営業取引の取引金額には、連結財務諸表の作成にあたって相殺消去した神鋼商事(株)経由の連結子会社との取引は含んでおりません。
3. 消費税額は、科目の期末残高に含まれておりますが、取引金額には含まれておりません。
4. ()内は、議決権行使に関し同意している者の所有割合で外数であります。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1 株当たり純資産額	9 7 円 9 7 銭	1 株当たり純資産額	9 8 円 9 6 銭
1 株当たり当期純損失	1 0 円 0 6 銭	1 株当たり当期純利益	0 円 5 9 銭
<p>当連結会計年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号) 及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第 4 号)適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の 1 株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>			
		1 株当たり純資産額	9 8 円 3 1 銭
		1 株当たり当期純損失	1 0 円 1 0 銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益(百万円)	-	1,723
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	18
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	-	18
普通株式に係る当期純利益(百万円)	-	1,704
普通株式の期中平均株式数(千株)	-	2,881,822

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行 年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限
当社	ユーロ円建 普通社債	平成 4.10.5	百万円 20,000	百万円 -	年 % -	-	平成 -
当社	無担保 普通社債	8.12.20 ~13.6.13	315,800	(20,000) 265,800	1.12~3.58	無し	16.1.30 ~24.1.10
当社	期限前 償還条項付 無担保社債	9.3.5 ~10.1.28	8,000	(5,000) 5,000	7	無し	16.3.5
当社	無担保変動 利付社債	9.1.17 ~12.10.16	22,000	10,000	8	無し	19.10.16
1、 9	メディアム タームノート	4.9.22	1,100 [8,316 千US\$]	-	-	-	-
1	メディアム タームノート	9.9.4 ~14.11.1	4,886	(1,921) 2,930	0.6~2.1	無し	15.1.31 ~16.9.4
1	メディアム タームノート	13.3.28	902	-	-	-	-
2	ユーロ円建 普通社債	3.12.11	593	-	-	-	-
2	メディアム タームノート	11.12.20 ~11.12.21	2,012	2,018	1.6	無し	15.12.19 ~15.12.22
2、 9	メディアム タームノート	12.1.18	1,319 [10,000 千US\$]	1,199 [10,000 千US\$]	7.94	無し	17.1.18
2	その他の社債	9.12.1	1,055 [8,000 千US\$]	-	-	-	-
3、 9	変動利付社債	9.7.4	4,439 [33,645 千US\$]	(2,116) 2,138 [17,839 千US\$]	US\$ LIBOR+0.95	有り	16.4.4
4	普通社債	9.4.22 ~10.4.24	1,600	(400) 400	1.9	有り	15.4.24
5	普通社債	11.9.30	1,200	1,200	1.8~2.0	有り	16.9.30
6	普通社債	14.9.26 ~15.2.14	-	(40) 500	2.1~2.4	無し	19.9.26 ~20.2.14
合計		-	384,908	(29,478) 291,186	-	-	-

(注) 1. 当期末残高の()内数字は、一年内に償還すべき社債として流動負債に計上した金額で内数字であります。

2. 1 コウベ スチール インターナショナル (ネザーランド) B.V.
 2 コウベ スチール U S A ホールディングス INC.
 3 オペラシオネス アル スール デル オリノコ,C.A.
 4 神鋼建材工業(株)
 5 神鋼バンテツク(株)
 6 神鋼ポルト(株)

3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
29,478	50,288	31,239	25,040	33,340

4. 7 期限前償還条項付無担保社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	当期末残高	償還期限	期限前償還条項及び利率
第8回	百万円 5,000	平成年月日 16. 3. 5	平成14年3月5日に本社債の全額に限り額面金額で償還できる利率：額面金額に対して年1.965% (但し、平成14年3月6日から16年3月5日までは年3.00%)

5. 8 無担保変動利付社債の利率は次のとおりであります。

銘柄	当期末残高	利率
第33回	百万円 10,000	額面金額に対して、20年物スワップレートから2年物スワップレートを差し引き、1.20%を加えた利率 但し、計算結果がゼロを下回る場合には、ゼロパーセントとする

6. 9 当該社債は、外国において外貨建で発行したものであるため「前期末残高」及び「当期末残高」欄に外貨建の金額を[]内に付記しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限
	百万円	百万円	%	
短期借入金	221,027	164,025	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	127,883	125,296	1.9	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	408,334	377,897	2.2	平成16年4月 ～平成37年8月
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	757,245	667,219	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	128,534	96,919	64,842	35,054

(2)【その他】

該当事項はありません。

2.【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		46,823		32,928	
2. 受取手形	1	4,213		2,857	
	8				
3. 売掛金	1	162,121		144,534	
4. 製品		26,214		25,062	
5. 半製品		15,526		14,863	
6. 原材料貯蔵品		44,371		43,556	
7. 仕掛品		67,594		64,292	
8. 前渡金		2,214		1,815	
9. 前払費用		1,390		1,244	
10. 繰延税金資産		18,066		16,383	
11. 未収入金	1	23,582		18,201	
12. その他		24,802		24,754	
13. 貸倒引当金		2,337		362	
流動資産合計		434,584	28.5	390,132	27.5
固定資産					
(1) 有形固定資産	2				
	3				
1. 建物		173,771		160,628	
2. 構築物		60,783		58,229	
3. 機械及び装置		320,362		291,376	
4. 車両運搬具		2,508		357	
5. 工具、器具及び備品		7,923		7,053	
6. 土地		168,035		166,333	
7. 建設仮勘定		20,750		17,337	
有形固定資産計		754,135	49.5	701,315	49.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 営業権		1,170		1,203	
2. ソフトウェア		4,942		4,815	
3. 諸施設利用権		4,106		4,076	
4. その他		619		423	
無形固定資産計		10,838	0.7	10,518	0.7
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		49,740		44,609	
2. 関係会社株式		135,833		131,685	
3. 出資金		2,233		2,223	
4. 関係会社出資金		77		355	
5. 長期貸付金		6,259		6,178	
6. 従業員に対する 長期貸付金		288		128	
7. 関係会社長期貸付金	3	37,644		37,413	
8. 破産更生債権		1,197		117	
9. 固定化営業債権		15,323		14,303	
10. 長期前払費用		620		1,092	
11. 繰延税金資産		56,797		53,989	
12. その他	3	34,746		39,630	
13. 貸倒引当金		16,223		14,534	
投資その他の資産計		324,540	21.3	317,192	22.4
固定資産合計		1,089,513	71.5	1,029,027	72.5
資産合計		1,524,098	100.0	1,419,159	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	1	1,405		8,527	
	8				
2. 買掛金	1	159,521		164,768	
3. 短期借入金	1	225,853		203,376	
4. 一年内償還社債		55,000		25,000	
5. 未払金		27,504		31,122	
6. 未払費用		22,770		23,597	
7. 未払法人税等		295		185	
8. 前受金		15,559		8,329	
9. 預り金		24,156		19,752	
10. 前受収益		100		330	
11. 製品保証等引当金		3,121		3,880	
12. 債務保証損失引当金		1,600		1,077	
13. 事業整理損失引当金		1,435		844	
14. 設備支払手形		62		2	
15. その他		6,905		8,068	
流動負債合計		545,294	35.8	498,864	35.1
固定負債					
1. 社債		310,800		255,800	
2. 長期借入金		248,947		234,177	
3. 退職給付引当金		35,709		36,179	
4. 特別修繕引当金		5,912		-	
5. 長期未払金		50,768		66,683	
6. 長期前受収益		44		-	
7. その他		14,266		14,192	
固定負債合計		666,448	43.7	607,033	42.8
負債合計		1,211,742	79.5	1,105,898	77.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	5	215,167	14.1	-	-
資本準備金		137,642	9.0	-	-
利益準備金		28,363	1.9	-	-
欠損金					
1.任意積立金					
固定資産圧縮積立金		16,660		-	
2.当期末処理損失		84,528		-	
欠損金計		67,868	4.4	-	-
その他有価証券 評価差額金		942	0.1	-	-
自己株式		6	0.0	-	-
資本合計		312,355	20.5	-	-
資本金	5	-	-	218,163	15.4
資本剰余金					
資本準備金		-		140,638	
資本剰余金合計		-	-	140,638	9.9
利益剰余金					
1.利益準備金		-		28,363	
2.任意積立金					
固定資産圧縮積立金		-		14,971	
3.当期末処理損失		-		87,698	
利益剰余金合計		-	-	44,364	3.1
その他有価証券 評価差額金		-	-	1,109	0.1
自己株式	7	-	-	66	0.0
資本合計		-	-	313,261	22.1
負債及び資本合計		1,524,098	100.0	1,419,159	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高	1		793,952	100		807,231	100
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		26,382			26,214		
2. 当期製品製造原価		688,923			683,066		
3. 雑受高	2	14,260			14,036		
計		729,566			723,318		
4. 雑払高	3	7,520			5,685		
5. 製品期末たな卸高		26,214	695,831	87.6	25,062	692,570	85.8
売上総利益			98,120	12.4		114,661	14.2
販売費及び一般管理費							
1. 運送費		24,846			24,409		
2. 貸倒引当金繰入額		130			91		
3. 給料賃金諸手当		9,311			9,607		
4. 退職給付費用		848			682		
5. 福利費		2,890			2,281		
6. 賃借料		5,107			2,637		
7. 研究開発費		6,139			4,503		
8. 租税公課		681			952		
9. 旅費交通費		2,923			2,742		
10. 減価償却費		543			520		
11. 業務委託費		6,765			6,138		
12. その他		7,519	67,710	8.6	7,835	62,402	7.7
営業利益			30,410	3.8		52,258	6.5
営業外収益							
1. 受取利息		1,894			3,971		
2. 受取配当金	5	3,562			5,122		
3. 業務分担金	5	26,075			23,628		
4. 賃貸料	5	-			6,196		
5. その他		12,146	43,678	5.5	4,785	43,705	5.4
営業外費用							
1. 支払利息		11,570			12,566		
2. 社債利息		9,085			8,896		
3. 出向者等労務費		45,817			41,026		
4. その他	6	11,625	78,099	9.8	13,210	75,699	9.4
経常利益			-			20,263	2.5
経常損失			4,010	0.5		-	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 退職給付過去勤務債務償却		6,975			6,975		
2. 特別修繕引当金戻入額	7	-			5,912		
3. 事業譲渡益	8	-			5,581		
4. 関係会社株式売却益		8,546			2,085		
5. 退職給付信託設定益		4,006	19,527	2.5	-	20,554	2.6
特別損失							
1. 投資有価証券等評価損	9	26,361			14,001		
2. 退職給付会計基準変更時差異		11,806			11,806		
3. 事業整理損失	10	7,949			9,318		
4. 固定資産売却損	11	-			4,639		
5. 投資有価証券売却損		-			1,204		
6. 特別退職金	12	6,900	53,017	6.7	-	40,969	5.1
税引前当期純損失			37,500	4.7		151	0.0
法人税、住民税及び事業税		55			140		
法人税等調整額		16,563	16,508	2.1	4,568	4,708	0.6
当期純損失			20,991	2.6		4,859	0.6
前期繰越損失			83,862			82,839	
合併による未処分利益受入額			20,325			-	
当期未処理損失			84,528			87,698	

製造原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	377,609	53.0	371,058	52.0
労務費	66,949	9.4	64,505	9.1
経費				
外注加工費	124,059		132,677	
減価償却費	61,803		57,878	
その他	81,986		86,958	
計	267,848	37.6	277,514	38.9
当期総製造費用	712,408	100.0	713,078	100.0
半製品・仕掛品期首たな卸高	77,362		83,120	
雑受高 1	29,406		11,713	
計	819,177		807,913	
雑払高 2	47,133		45,689	
半製品・仕掛品期末たな卸高	83,120		79,156	
当期製品製造原価	688,923		683,066	

(注) 1. 当社の原価計算方法は、組別・工程別総合原価計算制度(主として鉄鋼・溶接部門及びアルミ・銅部門)及び個別原価計算制度(主として機械部門)を採用しております。

2. 製造原価に算入した引当金繰入額は次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
製品保証等引当金繰入額	2,738 百万円	3,332 百万円
特別修繕引当金繰入額	417 百万円	- 百万円

3. 1 雑受高の主なものは、外部調達半製品等の受入であります。

2 雑払高の主なものは、販売費及び一般管理費等へ振り替えた研究開発費であります。

【損失処理計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 14 年 6 月 26 日)		当事業年度 (平成 15 年 6 月 25 日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
当期末処理損失			84,528		87,698
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金取崩額		1,688	1,688	-	-
合計			82,839		87,698
損失処理額					
1. 任意積立金取崩額				14,971	
固定資産圧縮積立金取崩額		-			
2. 資本準備金取崩額		-	-	72,727	87,698
次期繰越損失			82,839		-

重要な会計方針

項目	前事業年度	当事業年度
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価基準</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価基準 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価基準</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準	時価基準	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>鉄鋼・溶接部門の加古川・神戸の2製鉄所及びアルミ・銅部門の長府・真岡の2製造所並びに秦野工場の製品、半製品、原材料、仕掛品は後入先出法、鉄鋼・溶接部門の高砂鋳鍛鋼工場及び機械部門の製品、仕掛品は個別法、その他は総平均法による原価基準であります。</p>	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物、構築物並びに加古川・神戸の2製鉄所、高砂製作所、長府・真岡の2製造所、大安工場の機械及び装置は定額法、その他は定率法であります。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法であります。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度	当事業年度
5 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証等引当金 機械部門の産業機械及び鉄鋼・溶接部門の鋳鍛鋼品並びにチタン製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当期負担見積額のほか、特定案件の当期負担見積額を計上しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財務状況等に基づく損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 事業整理損失引当金 事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当期末における損失見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証等引当金 同左</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4) 事業整理損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度	当事業年度
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異（77,134百万円）については、保有株式を退職給付信託に拠出したことにより18,103百万円を一時費用処理し、残額（59,031百万円）については、5年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時における会計基準変更時差異の残存費用処理年数で均等に償却しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生翌期から定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(6) 特別修繕引当金 高炉等の定期的な修繕等に備えるため、次回の改修見積額を次回の改修までの期間に按分して計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時における会計基準変更時差異の残存費用処理年数で均等に償却しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生翌期から定額法により費用処理することとしております。</p> <hr/>
8 収益の計上基準	<p>エンジニアリング事業に係る長期（工期一年以上）請負工事の収益計上基準は、工事進行基準を適用しております。</p>	同左
9 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前事業年度	当事業年度
10 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理を行なっております。 また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ア)ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引 (イ)ヘッジ対象 為替、金利及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性がある資産又は負債(予定取引により発生が見込まれるものを含む。)</p> <p>(3) ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法 社内のリスク管理規定に基づきヘッジ取引の実施及び有効性の評価を行なっております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ア)ヘッジ手段 同左 (イ)ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法 同左</p>
11 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度	当事業年度
<p>(貸借対照表)</p> <p>「短期貸付金」及び「未収収益」については、前期は区分掲記しておりましたが、資産の合計額の1/100以下であるため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、「短期貸付金」の金額は、5,280百万円であり、「未収収益」の金額は、8,815百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期において営業外収益の「その他」に含めておりました「賃貸料」(前期 4,358百万円)は、営業外収益の総額の10/100を超えることとなったため、当期より区分掲記しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度	当事業年度																														
1	<p>関係会社との取引に基づいて発生した、区分掲記されたもの以外の主な資産負債は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>62,110百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>18,408</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>50,793</td> </tr> </table> <p>関係会社に対するその他の資産の合計額が資産総額の1/100を超えており、その金額は19,936百万円であります。また、関係会社に対するその他の負債の合計額が負債及び資本の合計額の1/100を超えており、その金額は21,288百万円であります。</p>	受取手形及び売掛金	62,110百万円	未収入金	18,408	支払手形及び買掛金	50,793	<p>関係会社との取引に基づいて発生した、区分掲記されたもの以外の主な資産負債は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>53,243百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>53,445</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>14,587</td> </tr> </table> <p>関係会社に対するその他の資産の合計額が資産総額の1/100を超えており、その金額は46,032百万円であります。また、関係会社に対するその他の負債の合計額が負債及び資本の合計額の1/100を超えており、その金額は23,284百万円であります。</p>	受取手形及び売掛金	53,243百万円	支払手形及び買掛金	53,445	短期借入金	14,587																		
受取手形及び売掛金	62,110百万円																															
未収入金	18,408																															
支払手形及び買掛金	50,793																															
受取手形及び売掛金	53,243百万円																															
支払手形及び買掛金	53,445																															
短期借入金	14,587																															
2	<p>有形固定資産の減価償却累計額は1,418,129百万円であります。</p>	<p>有形固定資産の減価償却累計額は1,442,200百万円であります。</p>																														
3	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>51,094百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td>35,277</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他</td> <td>13,802</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,053</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107,228</td> </tr> </table> <p>上記のうち財団抵当に係るものは37,842百万円あります。</p> <p>担保の原因となっている債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>294</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>337</td> </tr> </table> <p>上記のうち財団抵当に係るものは337百万円あります。</p> <p>関係会社の金融機関借入金 70,500</p> <p>当期末の担保に供している資産のうち69,385百万円は、電力卸供給事業の事業主体である神鋼神戸発電(株)の金融機関借入金70,500百万円に対して、抵当権等を設定したものであります。</p>	有形固定資産	51,094百万円	関係会社長期貸付金	35,277	投資その他の資産のその他	13,802	その他	7,053	合計	107,228	短期借入金	43百万円	長期借入金	294	合計	337	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>50,008百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td>35,277</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,586</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92,872 (ア)</td> </tr> </table> <p>上記のうち財団抵当に係るものは35,889百万円あります。 (イ)</p> <p>担保の原因となっている債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>251</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>294</td> </tr> </table> <p>上記のうち財団抵当に係るものは294百万円あります。 (イ)</p> <p>関係会社の金融機関借入金 70,500 (ア)</p> <p>(ア) 当期末の担保に供している資産のうち56,982百万円は、電力卸供給事業の事業主体である神鋼神戸発電(株)の金融機関借入金70,500百万円に対して、抵当権等を設定したものであります。</p> <p>(イ) 当期末の担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の債務のほかに短期借入金9,124百万円、長期借入金46,832百万円、保証債務16,280百万円に対して、抵当権設定の予約が付されております。</p>	有形固定資産	50,008百万円	関係会社長期貸付金	35,277	その他	7,586	合計	92,872 (ア)	短期借入金	43百万円	長期借入金	251	合計	294
有形固定資産	51,094百万円																															
関係会社長期貸付金	35,277																															
投資その他の資産のその他	13,802																															
その他	7,053																															
合計	107,228																															
短期借入金	43百万円																															
長期借入金	294																															
合計	337																															
有形固定資産	50,008百万円																															
関係会社長期貸付金	35,277																															
その他	7,586																															
合計	92,872 (ア)																															
短期借入金	43百万円																															
長期借入金	251																															
合計	294																															

	前事業年度	当事業年度																																										
4	<p>保証債務 下記の会社の金融機関借入金等について、それぞれ保証を行っております。</p> <table> <thead> <tr> <th>(関係会社)</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コベルコ建機(株)</td> <td>32,052</td> </tr> <tr> <td>コウベ スチール インターナショナル (ネザールズ) B.V.</td> <td>17,459</td> </tr> <tr> <td>コウベ スチール インターナショナル (U.S.A) INC.</td> <td>8,069</td> </tr> <tr> <td>コンプレホ シデルルヒコ デ グアジャナ C.A.</td> <td>8,022</td> </tr> <tr> <td>他 27 社</td> <td>35,348</td> </tr> <tr> <td>(一般会社等)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>三伸林慶(株)</td> <td>1,456</td> </tr> <tr> <td>他 5 社他</td> <td>2,064</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104,472</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)保証類似行為に該当するもの(47,395百万円)を含めております。</p>	(関係会社)	百万円	コベルコ建機(株)	32,052	コウベ スチール インターナショナル (ネザールズ) B.V.	17,459	コウベ スチール インターナショナル (U.S.A) INC.	8,069	コンプレホ シデルルヒコ デ グアジャナ C.A.	8,022	他 27 社	35,348	(一般会社等)		三伸林慶(株)	1,456	他 5 社他	2,064	合計	104,472	<p>保証債務 下記の会社の金融機関借入金等について、それぞれ保証を行っております。</p> <table> <thead> <tr> <th>(関係会社)</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コベルコ建機(株)</td> <td>30,639</td> </tr> <tr> <td>コウベ スチール インターナショナル (ネザールズ) B.V.</td> <td>17,058</td> </tr> <tr> <td>コウベ スチール インターナショナル (U.S.A) INC.</td> <td>9,953</td> </tr> <tr> <td>神鋼灘浜建設(株)</td> <td>7,279</td> </tr> <tr> <td>コンプレホ シデルルヒコ デ グアジャナ C.A.</td> <td>5,551</td> </tr> <tr> <td>他 24 社</td> <td>30,683</td> </tr> <tr> <td>(一般会社等)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>三伸林慶(株)</td> <td>1,316</td> </tr> <tr> <td>他 5 社他</td> <td>1,755</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104,237</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)保証類似行為に該当するもの(46,160百万円)を含めております。</p> <p>社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 25,000 百万円</p>	(関係会社)	百万円	コベルコ建機(株)	30,639	コウベ スチール インターナショナル (ネザールズ) B.V.	17,058	コウベ スチール インターナショナル (U.S.A) INC.	9,953	神鋼灘浜建設(株)	7,279	コンプレホ シデルルヒコ デ グアジャナ C.A.	5,551	他 24 社	30,683	(一般会社等)		三伸林慶(株)	1,316	他 5 社他	1,755	合計	104,237
(関係会社)	百万円																																											
コベルコ建機(株)	32,052																																											
コウベ スチール インターナショナル (ネザールズ) B.V.	17,459																																											
コウベ スチール インターナショナル (U.S.A) INC.	8,069																																											
コンプレホ シデルルヒコ デ グアジャナ C.A.	8,022																																											
他 27 社	35,348																																											
(一般会社等)																																												
三伸林慶(株)	1,456																																											
他 5 社他	2,064																																											
合計	104,472																																											
(関係会社)	百万円																																											
コベルコ建機(株)	30,639																																											
コウベ スチール インターナショナル (ネザールズ) B.V.	17,058																																											
コウベ スチール インターナショナル (U.S.A) INC.	9,953																																											
神鋼灘浜建設(株)	7,279																																											
コンプレホ シデルルヒコ デ グアジャナ C.A.	5,551																																											
他 24 社	30,683																																											
(一般会社等)																																												
三伸林慶(株)	1,316																																											
他 5 社他	1,755																																											
合計	104,237																																											
5	<p>授權株式数 6,000,000,000 株 定款の定めにより、株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式総数 2,867,549,861 株</p>	<p>授權株式数 普通株式 6,000,000,000 株 定款の定めにより、株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 2,974,549,861 株</p>																																										
6		資本の欠損の額は、72,794 百万円であります。																																										
7		自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,151,967 株であります。																																										
8	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>271 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>296</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	271 百万円	支払手形	296																																							
受取手形	271 百万円																																											
支払手形	296																																											

(損益計算書関係)

	前事業年度	当事業年度																
1	関係会社に対する売上高は314,121百万円であります。	関係会社に対する売上高は307,766百万円であります。																
2	雑受高14,260百万円は、製品購入等14,145百万円が主なものであります。	雑受高14,036百万円は、製品購入等14,012百万円が主なものであります。																
3	雑払高7,520百万円は、自家製作の固定資産等への振替3,040百万円が主なものであります。	雑払高5,685百万円は、自家製作の固定資産等への振替2,069百万円が主なものであります。																
4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は16,705百万円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は14,004百万円であります。																
5	関係会社に係る業務分担金が営業外収益総額の10/100を超えており、その金額は16,423百万円であります。	関係会社に係る営業外収益で、営業外収益の総額の10/100を超えているものは、次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>受取配当金</td> <td>4,540百万円</td> </tr> <tr> <td>業務分担金</td> <td>14,851</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td>5,037</td> </tr> </table>	受取配当金	4,540百万円	業務分担金	14,851	賃貸料	5,037										
受取配当金	4,540百万円																	
業務分担金	14,851																	
賃貸料	5,037																	
6	営業外費用のその他には、貸倒引当金繰入額が855百万円含まれております。	営業外費用のその他には、貸倒引当金繰入額が268百万円含まれております。																
7	_____	特別修繕引当金戻入額は、加古川製鉄所の高炉及び熱風炉について、次回改修見積額を見直したことによる引当超過額の戻入益であります。																
8	_____	事業譲渡益は、アルミ製錬事業の権益売却に伴うものであります。																
9	投資有価証券等評価損の内訳は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>17,069百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td>9,207</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額(ゴルフ会員権)</td> <td>26</td> </tr> </table>	投資有価証券評価損	17,069百万円	関係会社株式評価損	9,207	ゴルフ会員権評価損	57	貸倒引当金繰入額(ゴルフ会員権)	26	投資有価証券等評価損の内訳は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>10,737百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td>3,143</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額(ゴルフ会員権)</td> <td>2</td> </tr> </table>	投資有価証券評価損	10,737百万円	関係会社株式評価損	3,143	ゴルフ会員権評価損	118	貸倒引当金繰入額(ゴルフ会員権)	2
投資有価証券評価損	17,069百万円																	
関係会社株式評価損	9,207																	
ゴルフ会員権評価損	57																	
貸倒引当金繰入額(ゴルフ会員権)	26																	
投資有価証券評価損	10,737百万円																	
関係会社株式評価損	3,143																	
ゴルフ会員権評価損	118																	
貸倒引当金繰入額(ゴルフ会員権)	2																	

	前事業年度	当事業年度																										
10	<p>事業整理損失は、事業再構築に伴うものであり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td>2,565 百万円</td> </tr> <tr> <td>事業整理損失引当金繰入額</td> <td>1,425</td> </tr> <tr> <td>関係会社に対する債務保証損失引当金繰入額</td> <td>1,204</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>980</td> </tr> <tr> <td>(うち、関係会社に対するもの)</td> <td>257)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,773</td> </tr> </table>	関係会社株式評価損	2,565 百万円	事業整理損失引当金繰入額	1,425	関係会社に対する債務保証損失引当金繰入額	1,204	貸倒引当金繰入額	980	(うち、関係会社に対するもの)	257)	その他	1,773	<p>事業整理損失は、事業再構築に伴うものであり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td>3,746 百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td>1,972</td> </tr> <tr> <td>固定資産除売却損</td> <td>956</td> </tr> <tr> <td>関係会社に対する債務保証損失引当金繰入額</td> <td>767</td> </tr> <tr> <td>関係会社に対する貸倒引当金繰入額</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>事業整理損失引当金繰入額</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,756</td> </tr> </table>	固定資産評価損	3,746 百万円	関係会社株式評価損	1,972	固定資産除売却損	956	関係会社に対する債務保証損失引当金繰入額	767	関係会社に対する貸倒引当金繰入額	65	事業整理損失引当金繰入額	54	その他	1,756
関係会社株式評価損	2,565 百万円																											
事業整理損失引当金繰入額	1,425																											
関係会社に対する債務保証損失引当金繰入額	1,204																											
貸倒引当金繰入額	980																											
(うち、関係会社に対するもの)	257)																											
その他	1,773																											
固定資産評価損	3,746 百万円																											
関係会社株式評価損	1,972																											
固定資産除売却損	956																											
関係会社に対する債務保証損失引当金繰入額	767																											
関係会社に対する貸倒引当金繰入額	65																											
事業整理損失引当金繰入額	54																											
その他	1,756																											
11	_____	<p>固定資産売却損は、土地及び建物等の売却によるものであります。</p>																										
12	<p>特別退職金は、関係会社等への出向者を対象とした転籍制度によるものであります。</p>	_____																										
13	<p>関係会社からの原材料貯蔵品の仕入高は 242,713 百万円であります。</p>	<p>関係会社からの原材料貯蔵品の仕入高は 238,463 百万円であります。</p>																										

(リース取引関係)

前事業年度				当事業年度			
(借手側)				(借手側)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)
建物	75	40	34	建物	75	22	52
機械及び 装置	1,998	1,469	529	機械及び 装置	2,157	1,690	466
船舶及び 車両運搬具	370	191	178	船舶及び 車両運搬具	587	264	322
工具、器具 及び備品	19,652	11,791	7,861	工具、器具 及び備品	18,901	11,720	7,181
ソフトウェア	1,346	723	622	ソフトウェア	1,031	640	391
合計	23,444	14,217	9,226	合計	22,753	14,338	8,414
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	2,818	百万円		1年内	3,034	百万円
	1年超	6,408			1年超	5,380	
	合計	9,226			合計	8,414	
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額				(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料	3,607	百万円		支払リース料	3,409	百万円
	減価償却費相当額	3,607			減価償却費相当額	3,409	
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年内	167	百万円		1年内	1,309	百万円
	1年超	348			1年超	6,069	
	合計	516			合計	7,379	
(貸手側)				(貸手側)			
1.オペレーティング・リース取引				1.オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年内	282	百万円		1年内	283	百万円
	1年超	5,014			1年超	4,769	
	合計	5,296			合計	5,053	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	前事業年度末			当事業年度末		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	8,465	8,858	393	6,497	7,413	916
関連会社株式	10,696	10,704	7	12,541	13,393	851
合計	19,161	19,563	401	19,039	20,807	1,768

(税効果会計関係)

前事業年度	当事業年度
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 42,266 百万円</p> <p>株式評価損 21,741</p> <p>退職給付引当金 13,809</p> <p>その他 21,957</p> <p>繰延税金資産合計 99,773</p> <p>繰延税金負債</p> <p>合併受入資産評価差額 14,029</p> <p>固定資産圧縮積立金 10,842</p> <p>その他 39</p> <p>繰延税金負債合計 24,910</p> <p>繰延税金資産の純額 74,863</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 28,307 百万円</p> <p>株式評価損 23,849</p> <p>退職給付引当金 13,836</p> <p>その他 17,555</p> <p>繰延税金資産合計 83,547</p> <p>繰延税金負債</p> <p>合併受入資産評価差額 12,666</p> <p>その他 509</p> <p>繰延税金負債合計 13,175</p> <p>繰延税金資産の純額 70,372</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別の内訳については、税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>2. 同左</p>
	<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.6%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,894百万円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額が2,889百万円増加、その他有価証券評価差額金(差損)が5百万円増加しております。</p>

(1 株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1 株当たり純資産額	108 円 93 銭	1 株当たり純資産額	105 円 35 銭
1 株当たり当期純損失	7 円 39 銭	1 株当たり当期純損失	1 円 67 銭

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1 株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
当期純損失 (百万円)	-	4,859
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	-	4,859
普通株式の期中平均株式数 (千株)	-	2,893,705

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(其他有価証券)		
(株)みずほフィナンシャルグループ	17	4,336
住友金属工業(株)	73,170	3,951
インダストリア ベネゾラ-ナ デ アルミニオ . C . A	2,687	3,602
新日本製鐵(株)	20,077	2,850
日本ウジミナス(株)	15	1,462
(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	3	1,372
(株)UFJホールディングス	9	1,076
日本アマゾンアルミニウム(株)	2,106	1,053
大阪精工(株)	12	780
アレキサンドリア ナショナル アイアン アンド スチール カンパニー S . A . E .	361	717
その他(344銘柄)	5,047,503	18,288
計	5,145,960	39,491

【債券】

銘柄	額面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(其他有価証券)		
転換社債(1銘柄)	5	4
計	5	4

【その他】

種類及び銘柄	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)	
(其他有価証券)	
出資証券(6銘柄)	5,113
計	5,113

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計額 又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	347,525	4,000	13,655	337,870	177,241	9,965	160,628
構築物	138,896	1,102	763	139,234	81,005	3,493	58,229
機械及び装置	1,417,139	17,250	19,379	1,415,010	1,123,633	42,357	291,376
車両運搬具	13,600	75	10,216	3,459	3,101	211	357
工具、器具 及び備品	66,316	1,938	3,985	64,270	57,217	2,456	7,053
土地	168,035	6,372	8,074	166,333	-	-	166,333
建設仮勘定	20,750	23,954	27,367	17,337	-	-	17,337
有形固定資産計	2,172,264	54,694	83,442	2,143,516	1,442,200	58,483	701,315
無形固定資産							
営業権	-	-	-	2,200	996	366	1,203
ソフトウェア	-	-	-	11,327	6,511	2,160	4,815
諸施設利用権	-	-	-	6,526	2,449	184	4,076
その他	-	-	-	1,283	860	206	423
無形固定資産計	-	-	-	21,337	10,818	2,917	10,518
長期前払費用	1,985	882	940	1,926	833	404	1,092
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減の主なもの

1 機械及び装置の増加	17,250 百万円	
鉄鋼・溶接部門		11,786 百万円
アルミ・銅部門		4,360
機械部門		1,019
その他		83
2 機械及び装置の減少	19,379 百万円	
設備の除却等		
3 建設仮勘定の増加	23,954 百万円	
鉄鋼・溶接部門		15,703 百万円
アルミ・銅部門		4,393
機械部門		2,008
その他		1,849

2. 無形固定資産の金額は資産総数の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）（注.2）		215,167	2,996	-	218,163
資本金のうち既発行株式	普通株式（注.1,2）（株）	(2,867,549,861)	(107,000,000)	(-)	(2,974,549,861)
	普通株式（注.2）（百万円）	215,167	2,996	-	218,163
	計（株）	(2,867,549,861)	(107,000,000)	(-)	(2,974,549,861)
	計（百万円）	215,167	2,996	-	218,163
資本準備金及びその他資本剰余金	資本準備金（注.2）				
	株式払込剰余金等（百万円）	131,737	2,996	-	134,733
	合併差益（百万円）	5,905	-	-	5,905
計（百万円）	137,642	2,996	-	140,638	
利益準備金及び任意積立金	利益準備金（百万円）	28,363	-	-	28,363
	任意積立金（注.3）				
	固定資産圧縮積立金（百万円）	16,660	-	1,688	14,971
計（百万円）	45,023	-	1,688	43,334	

（注）1．当期末における自己株式数は、1,151,967株であります。

2．発行済普通株式、資本金及び資本準備金の当期増加額は、第三者割当増資に伴うものであります。

3．任意積立金の当期減少額は、前期決算の損失処理による取崩しであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額		当期末残高 （百万円）
			目的使用 （百万円）	その他 （百万円）	
貸倒引当金	18,560	426	4,090	-	14,896
製品保証等引当金	3,121	3,332	2,574	-	3,880
債務保証損失引当金	1,600	767	1,290	-	1,077
事業整理損失引当金	1,435	54	645	-	844
特別修繕引当金	5,912	-	-	5,912	-

（注）特別修繕引当金の当期減少額の「その他」の欄は、加古川製鉄所の高炉及び熱風炉について、次回改修見積額を見直したことによる引当金超過額の戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

1) 現金及び預金

摘要	金額(百万円)
現金	39
預金	
当座預金	28,311
定期預金	4,137
普通預金	439
計	32,888
合計	32,928

2) 受取手形

摘要	金額(百万円)
(株)西村商会	872
神鋼ノース(株)	433
(株)キカワ	204
神鋼リース(株)	146
神鋼電機(株)	143
その他	1,056
合計	2,857

受取手形の期日別内訳は次のとおりであります。

摘要	金額 (百万円)	摘要	金額 (百万円)
平成15年 4月	417	平成15年 8月	99
5月	94	9月以降	497
6月	1,067		
7月	680	合計	2,857

3) 売掛金

摘要	金額(百万円)
神鋼商事(株)	12,976
神鋼灘浜建設(株)	9,570
アレキサンドリア ナショナル アイアン アンド スチール カンパニー S.A.E	8,453
神鋼アルコアアルミ(株)	5,987
(株)メタルワン	4,766
その他	102,780
合計	144,534

売掛金の滞留状況は次のとおりであります。

当期末残高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	滞留率(ヶ月) [(A) / {(B) × 1/12}]
144,534	913,060	1.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には、消費税額等が含まれております。

4) たな卸資産

科目	摘要	金額(百万円)
製品	条鋼・鋼板・溶接材料他	18,273
	アルミ圧延品・銅圧延品他	5,001
	機械他	1,787
	計	25,062
半製品	鋼塊他	14,863
原材料貯蔵品	鉄鉱石	6,451
	燃料	863
	ロール・ケース	5,976
	アルミ・銅地金他	4,289
	その他	25,975
	計	43,556
仕掛品	圧延鋼材・鍛造鋼品他	14,144
	アルミ圧延品・銅圧延品他	18,185
	機械関連、地域・都市開発工事他	31,963
	計	64,292
合計		147,775

(注) 地域・都市開発用土地の内訳

地域別	面積(m ²)	金額(百万円)
関西地区	46,611	4,947
関東地区	3,651	2,001
合計	50,262	6,949

5) 関係会社株式

摘要	銘柄	金額(百万円)
子会社	コベルコ建機(株)	27,664
	コウベ スチール USA ホールディングス INC.	19,107
	神鋼特殊鋼管(株)	9,870
	その他	48,841
	計	105,483
関連会社	(株)ナブコ	4,045
	神鋼電機(株)	3,649
	コウベ アルミナ アソシエイツ (オーストラリア) PLY, LTD.	3,049
	その他	15,458
	計	26,201
合計		131,685

6) 支払手形

摘要	金額(百万円)
(株)島文	2,777
三輪運輸工業(株)	2,047
日清鋼業(株)	739
神鋼タセト(株)	415
阪神溶接機材(株)	334
その他	2,212
合計	8,527

7) 設備支払手形

摘要	金額(百万円)
サンテック(株)	2
合計	2

支払手形の期日別内訳は次のとおりであります。(設備支払手形を含む)

摘要	金額 (百万円)	摘要	金額 (百万円)
平成 15 年 4 月	2,719	平成 15 年 8 月	4
5 月	2,947		
6 月	2,362		
7 月	495	合計	8,530

8) 買掛金

摘要	金額(百万円)
神鋼商事(株)	21,868
日商岩井(株)	13,904
西松建設(株)	8,250
三井物産(株)	6,762
三菱商事(株)	6,080
その他	107,901
合計	164,768

9) 短期借入金

摘要	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	27,060
農林中央金庫	20,500
三菱信託銀行(株)	17,001
みずほ信託銀行(株)	16,115
(株)UFJ銀行	15,669
その他	107,029
合計	203,376

(注) 1. (株)みずほコーポレート銀行は、平成 14 年 4 月 1 日付で(株)第一勧業銀行及び(株)日本興業銀行が、(株)富士銀行と共に分割・合併したものであります。

2. みずほ信託銀行(株)は、安田信託銀行(株)(平成 14 年 4 月 1 日付のみずほアセット信託銀行(株)に商号を変更)が、平成 15 年 3 月 12 日付のみずほ信託銀行(株)と合併したものであります。

10) 社債

摘要	金額(百万円)
無担保普通社債	245,800
無担保変動利付社債	10,000
合計	255,800

(注) 社債の発行条件については連結附属明細表に記載しております。

11) 長期借入金

摘要	金額(百万円)
日本政策投資銀行	46,199
日本生命保険(相)	27,015
(株)みずほコーポレート銀行	25,371
(株)三井住友銀行	15,543
(株)UFJ銀行	13,402
その他	106,646
合計	234,177

(注) (株)みずほコーポレート銀行は、平成14年4月1日付で(株)第一勧業銀行及び(株)日本興業銀行が、(株)富士銀行と共に分割・合併したものであります。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券、1単元未満の株式を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	分割及び不所持による発行の場合、1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞及び神戸新聞
株主に対する特典	なし

第 7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|------------------|----------------------------|---|
| (1) 発行登録書（社債）及びその添付書類 | | | 平成14年5月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | （事業年度
（第149期） | 自平成13年4月1日
至平成14年3月31日） | 平成14年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | （第150期中 | 自平成14年4月1日
至平成14年9月30日） | 平成14年12月16日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券届出書 | | | 平成14年12月20日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 発行登録追補書類及びその添付書類 | | | 平成15年4月25日
近畿財務局長に提出。 |
| (6) 発行登録追補書類及びその添付書類 | | | 平成15年4月30日
近畿財務局長に提出。 |
| (7) 発行登録追補書類及びその添付書類 | | | 平成15年6月9日
近畿財務局長に提出。 |
| (8) 訂正発行登録書 | | | 平成14年6月26日
及び平成14年12月16日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成 14 年 6 月 26 日

株式会社 神戸製鋼所

代表取締役社長 水越 浩士 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 下地 章夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 乾 一良 印

関与社員 公認会計士 北山 久恵 印

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸製鋼所の平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令第 28 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社神戸製鋼所及び連結子会社の平成 14 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成 15 年 6 月 25 日

株式会社 神戸製鋼所

代表取締役社長 水越 浩士 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 下地 章夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 乾 一良 印

関与社員 公認会計士 北山 久恵 印

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づき監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸製鋼所の平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社神戸製鋼所及び連結子会社の平成 15 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

監査報告書

平成 14 年 6 月 26 日

株式会社 神戸製鋼所

代表取締役社長 水越 浩士 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 下地 章夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 乾 一良 印

関与社員 公認会計士 北山 久恵 印

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸製鋼所の平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日までの第 149 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社神戸製鋼所の平成 14 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成 15 年 6 月 25 日

株式会社 神戸製鋼所

代表取締役社長 水越 浩士 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 下地 章夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 乾 一良 印

関与社員 公認会計士 北山 久恵 印

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸製鋼所の平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日までの第 150 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社神戸製鋼所の平成 15 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。